半期報告書

第136期中

自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日

東京急行電鉄株式会社

611004

(

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

(

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．事業の内容 …… 3

３．関係会社の状況 …… 6

４．従業員の状況 …… 6

第２　事業の状況 …… 7

１．業績等の概要 …… 7

２．生産、受注及び販売の状況 …… 10

３．対処すべき課題 …… 10

４．経営上の重要な契約等 …… 11

５．研究開発活動 …… 11

第３　設備の状況 …… 12

１．主要な設備の状況 …… 12

２．設備の新設、除却等の計画 …… 13

第４　提出会社の状況 …… 14

１．株式等の状況 …… 14

(1)　株式の総数等 …… 14

(2)　新株予約権等の状況 …… 14

(3)　発行済株式総数、資本金等の状況 …… 14

(4)　大株主の状況 …… 15

(5)　議決権の状況 …… 15

２．株価の推移 …… 16

３．役員の状況 …… 17

第５　経理の状況 …… 18

１．中間連結財務諸表等 …… 19

(1)　中間連結財務諸表 …… 19

(2)　その他 …… 68

２．中間財務諸表等 …… 69

(1)　中間財務諸表 …… 69

(2)　その他 …… 86

第６　提出会社の参考情報 …… 87

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 88

〔中間監査報告書〕

(

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第136期中（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　上條　清文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町５番６号
【電話番号】	（０３）３４７７－６１６８番
【事務連絡者氏名】	財務戦略推進本部　連結経営推進部　ＩＲ担当課長　　柏崎　和義
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町５番６号
【電話番号】	（０３）３４７７－６１６８番
【事務連絡者氏名】	財務戦略推進本部　連結経営推進部　ＩＲ担当課長　　柏崎　和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間		自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日
営業収益	百万円	599,702	686,216	513,373	1,385,438	1,223,403
経常利益	百万円	20,223	22,970	41,615	51,921	52,949
中間（当期）純利益（純損失：△）	百万円	△12,078	27,205	17,536	3,416	△12,345
純資産額	百万円	139,324	190,615	168,160	151,799	160,962
総資産額	百万円	2,553,458	2,491,715	1,958,065	2,511,153	2,010,141
１株当たり純資産額	円	124.68	168.59	148.21	134.13	141.75
１株当たり中間（当期）純利益（純損失：△）	円	△10.81	24.07	15.46	2.83	△11.06
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	円	－	22.43	14.41	2.66	－
自己資本比率	%	5.5	7.6	8.6	6.0	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	42,810	36,693	64,278	104,298	105,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△28,150	△23,840	32,672	△6,603	△6,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△44,533	662	△97,604	△154,728	△91,529
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	74,688	65,408	41,796	50,825	42,676
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	31,837 〔27,496〕	30,967 〔30,359〕	25,002 〔28,936〕	31,320 〔27,489〕	25,082 〔28,278〕

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２．第134期中及び第135期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

(

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間		自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日
営業収益	百万円	144,012	114,642	120,681	297,845	240,208
経常利益	百万円	19,590	16,594	28,960	30,544	25,267
中間（当期）純利益（純損失：△）	百万円	6,719	△39,595	9,702	6,950	△63,106
資本金	百万円	108,819	108,819	108,820	108,819	108,820
発行済株式総数	千株	1,123,885	1,140,970	1,140,974	1,140,970	1,140,974
純資産額	百万円	263,152	239,559	223,165	273,182	222,955
総資産額	百万円	1,573,836	1,641,705	1,475,795	1,616,202	1,511,775
１株当たり中間（年間）配当額	円	2.50	―	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	％	16.7	14.6	15.1	16.9	14.7
従業員数	人	3,857	3,656	3,512	3,744	3,477

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２．提出会社の１株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) ｂただし書きに基づき省略しております。

(

２【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社209社及び関連会社31社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、建設事業については、昨年10月の(旧)東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 交通事業（45社）

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行㈱※１(A)(C)、上田交通㈱※１
バス業	東急バス㈱※１(A)(C)、㈱じょうてつ※１、東急鯱バス㈱※１、草軽交通㈱※１(A)(B)
貨物運送業	東急ロジスティック㈱※１(A)(B)、東急エアカーゴ㈱※１、日本貨物急送㈱※１(A)
	その他35社

(2) 不動産事業（37社）

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産㈱※２(A)(B)(C)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発㈱※１(A)、㈱北見東急ビル※１、
	東急商業開発㈱（旧 ㈱ティー・エム・ディー）※１(A)
不動産管理業	㈱東急コミュニティー※２(A)(B)、東急ファシリティサービス㈱※１(A)(B)、
	ヤンチェップ サン シティPTY.LTD.※１(B)
不動産仲介業	東急リバブル㈱※２(A)(B)
	その他28社

(3) 流通事業（26社）

事業の内容	会社名
百貨店業	㈱東急百貨店※２(A)(C)(D)、㈱ながの東急百貨店※２
小売業	㈱東急ストア※１(A)(D)、㈱札幌東急ストア※１、
	㈱東急ステーションリテールサービス※１(A)(B)(D)
商社業	㈱光和※１、東急ジオックス㈱※１(A)(D)
	その他19社

（注）㈱東急百貨店及び㈱ながの東急百貨店は、平成16年11月11日に子会社となっております。

(4) レジャー・サービス事業（45社）

事業の内容	会社名
映画業	㈱東急レクリエーション※２(A)
ゴルフ業	㈱スリーハンドレッドクラブ※１、㈱東急セブンハンドレッドクラブ※１(A)
広告代理店業	㈱東急エージェンシー※２(A)(B)
有線テレビジョン放送業	イッツ・コミュニケーションズ㈱※１(A)(B)
レンタカー業	㈱ニッポンレンタカー東急※１(A)、ニッポンレンタカー北海道㈱※１
	その他38社

（注）㈱東急エージェンシーは、平成16年11月11日に子会社となっております。

(

(5) ホテル事業（64社）

事業の内容	会社名
ホテル業	㈱東急ホテルチェーン※１(A)、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD.※１、 マウナ ラニ リゾート（オペレーション）,INC.※１ その他61社

(6) その他事業（44社）

事業の内容	会社名
建設業	東急建設㈱※２(A)、世紀東急工業㈱※２(A)
鉄道車両関連事業	東急車輛製造㈱※１(A)(B)(C)(D)、東横車輛電設㈱※１(A)(B)(D)
自動車部品製造業	シロキ工業㈱※２
研究所	㈱東急総合研究所※１(B)
	その他38社

（注）※１：子会社　　※２：関連会社

1．上記事業区分の会社数には、当社およびＴＣプロパティーズ㈱、㈱ライフシステムズ、伊豆急行㈱、㈱じょうてつ、草軽交通㈱、東急ファシリティサービス㈱、東急バス㈱、東急カナダ CORP.、マウナ ラニ リゾート（オペレーション）,INC.、東急ロジスティック㈱、網走交通㈱が重複して含まれております。

2．　以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所市場第一部	当社、世紀東急工業㈱、㈱東急ストア、東急不動産㈱、 ㈱東急コミュニティー、東急リバブル㈱、㈱東急百貨店、 シロキ工業㈱、東急建設㈱
市場第二部	㈱東急レクリエーション、東急ロジスティック㈱
大阪証券取引所市場第一部	東急不動産㈱
札幌証券取引所	㈱東急百貨店
名古屋証券取引所市場第一部	シロキ工業㈱
店頭市場（ＪＡＳＤＡＱ）	㈱ながの東急百貨店

（注）　ＪＡＳＤＡＱは、平成16年12月13日に店頭市場から証券取引所に移行しております。

3．当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4．当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。
5．当社は(C)の会社より施設を賃借しております。
6．当社は(D)の会社より物品を購入しております。

(

当中間連結会計期間末現在の各事業に係る主な事業内容

（交通事業）

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道７路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道１路線の計８路線、営業キロ100.1㎞で旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行㈱が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7㎞で旅客輸送を行っているほか、上田交通㈱が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6㎞で旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス㈱が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の㈱じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯱バス㈱が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック㈱・日本貨物急送㈱が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。連結子会社の東急エアカーゴ㈱では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産㈱では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産㈱が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の㈱東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス㈱が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル㈱が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

（流通事業）

百貨店業では、関連会社の㈱東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。また、㈱ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の㈱東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に㈱札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス㈱が骨材生産販売事業を、㈱光和が資材事業を中心に営業しております。

（レジャー・サービス事業）

ゴルフ業では、連結子会社の㈱スリーハンドレッドクラブ、㈱東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイッツ・コミュニケーションズ㈱が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

（ホテル事業）

ホテル業では、国内において連結子会社の㈱東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾート（中間期末日現在直営48店舗）の営業を行っており、連結子会社の㈱東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(

（その他事業）
建設業では、関連会社の東急建設㈱が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、世紀東急工業㈱が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。
鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造㈱が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設㈱が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。
自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業㈱が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。
なお、建設事業については、昨年10月の（旧）東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において持分法適用関連会社でありました㈱東急ハンズは、平成16年９月30日に当社が所有する同社株式をすべて売却したため、関係会社に該当しなくなっております。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
交通事業	9,528	〔 4,765〕
不動産事業	1,770	〔 8,079〕
流通事業	3,795	〔 9,175〕
レジャー・サービス事業	1,578	〔 2,390〕
ホテル事業	3,843	〔 3,207〕
その他事業	3,520	〔 1,058〕
全社（共通）	968	〔 262〕
合計	25,002	〔28,936〕

（注）１．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔　〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年９月30日現在

従業員数（人）	3,512

（注）１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
２．上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（2,412名）を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経営環境は、企業収益の改善などにより設備投資は堅調に推移し、また個人消費も緩やかな回復が見られたものの、期後半においては原油価格の高騰など懸念材料も浮上いたしました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、（旧）東急建設㈱の会社分割に伴い同社の建設事業における収支が除外されたほか、東急観光㈱株式の売却に伴い同社が連結の範囲から除外されたこと、また当社が前連結会計年度において鉄軌道事業の大規模改良工事の進捗に伴い計上いたしました固定資産除却費が減少したことから、営業収益は5,133億7千3百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益は、463億7百万円（同43.0%増）、経常利益は支払利息の減少や持分法投資損益の改善により416億1千5百万円（同81.2%増）、中間純利益は175億3千6百万円（同35.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

鉄軌道業では、当社において、東横線とみなとみらい線の相互直通運転を機に、当社線の新たな需要喚起を図るため、東京メトロ日比谷線・東横線・みなとみらい線の３線直通臨時列車をゴールデンウィークおよび夏休み期間に運行いたしました。また世田谷線では、４月にダイヤ改正を実施し、お客様の利便性の向上と需要喚起に努めてまいりました。

駅での接客サービスの改善・向上では、お年寄りやお体の不自由なお客様も安心して鉄道をご利用いただけるよう「サービス介助士」（ＮＰＯ法人日本ケアフィットサービス協会認定）の養成を推進いたしました。また、駅施設面では、エレベーター、多機能トイレを設置するなどバリアフリー化を推進するとともに列車の運行状況をお客様に正確かつ迅速にお伝えするための電光掲示板「運行情報表示器」の設置を進めてまいりました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、横浜～桜木町間廃線による輸送人員減少の影響はあったものの、みなとみらい線との相互直通運転開始による新規需要やダイヤ改正等による鉄道ネットワークの利便性向上が浸透したことなどにより、輸送人員は前年同期比0.1%増加（定期1.1%増、定期外1.5%減）の498,586千人となりました。連結子会社では、伊豆急行㈱の輸送人員は2,848千人（同0.4%減）、上田交通㈱の輸送人員は650千人（同3.2%減）と減少傾向が続きました。

バス業では、首都圏で営業している東急バス㈱および㈱東急トランセの輸送人員は、新路線の開設や優良路線の増強など努めてまいりましたが、既存路線の伸びが鈍化したことにより69,629千人（同1.9%減）となりました。また、北海道を中心とした地方バス全体の輸送人員は10,864千人（同3.4%減）と乗合、貸切ともに輸送人員の減少が続きました。

貨物運送業では、国内貨物運送業事業を営業する東急ロジスティック㈱（同社連結ベース）、日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送㈱の輸送重量は合計で2,149千トン（同3.4%増）となりましたが、規制緩和による競争の激化、運賃・料金の値下げ、安全・環境対策に伴う費用の増加などにより減収となりました。

国際貨物を扱う東急エアカーゴ㈱では、輸出において自動車生産の好調から自動車部品の取扱いが伸び、また輸入についても取扱いが増加したため、輸送重量は128千トン（同8.1%増（同社単独ベース））となり、増収となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は1,308億3千1百万円（同0.3%増）、営業利益は245億1千万円（同20.6%増）となりました。

（当社の鉄軌道事業の営業成績）

種別		単位	第135期中 15.4.1～15.9.30	第136期中 16.4.1～16.9.30	第135期 15.4.1～16.3.31
営業日数		日	183	183	366
営業キロ程		キロ	102.1	100.1	100.1
客車走行キロ		千キロ	61,813	60,773	122,961
乗車人員	定期外	千人	205,059	202,012	411,370
	定期	千人	293,274	296,574	573,380
	計	千人	498,333	498,586	984,750
旅客運輸収入	定期外	百万円	34,562	34,108	69,392
	定期	百万円	26,191	26,408	51,414
	計	百万円	60,754	60,516	120,806
運輸雑収		百万円	6,944	7,770	14,500
収入合計		百万円	67,698	68,286	135,307
一日平均収入		百万円	369	373	369
乗車効率		%	54.5	55.7	54.0

（注）　乗車効率の算出方法

$$乗車効率 = \frac{輸送人員}{客車走行キロ} \times \frac{平均乗車キロ}{平均定員} \times 100$$

② 不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市中心に建売住宅および戸建用地、マンションの分譲を積極的に実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社において賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。また駅機能の一層の拡充や社有地の活用を推進してまいりました。当中間連結会計期間末現在、当社の稼働率は98.7%（当社単独ベース）と引き続き高水準で推移しました。

不動産管理業では、東急ファシリティサービス㈱が長引く不況で同業他社との受注競争の激化、入札における受注金額の低価格など厳しい経営環境が続く中、顧客企業の移転や単価の引き下げの影響がありました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は820億7百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は135億6百万円（同75.0%増）となりました。

③ 流通事業

小売業では、個人消費改善の波及効果が薄く、引き続く競合の激化や、消費税総額表示導入などの影響もあり、厳しい商業環境で推移しました。

㈱東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、商圏特性に合わせた上質な品揃えの拡充を図るとともに営業時間の延長につきましても実地店舗のオペレーションの見直しを図りながら、収益拡大が見込まれる店舗につきましては、積極的に営業機会の拡大を進めてまいりました。食品部門では、消費税総額表示導入による買い控えや記録的猛暑などもありましたが、新設店の効果などにより前年同期比0.9%の増収（同社単独ベース）と好調に推移いたしました。しかしながら、衣料品・生活用品につきましては、大型店を中心に、立地・商圏特性に合わせた品揃えを進めたものの、テナント導入に伴う一部売場縮小の影響もあり低迷いたしました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は1,916億3千4百万円（同0.4%減）、営業利益は33億4千2百万円

（同25.4%増）となりました。

④　レジャー・サービス事業
　有線テレビジョン放送業のイッツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当中間連結会計期間末時点の総接続世帯数は449,881世帯となりました。なお、東急観光㈱は、本年３月の株式売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外されております。
　これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は312億3千3百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は14億5千6百万円改善の13億3千9百万円となりました。

⑤　ホテル事業
　ホテル業では、都市部再開発に伴うホテルの進出および地方都市における宿泊特化型ホテルの相次ぐ開業ならびに多様化する婚礼市場を背景としたホテル利用の低下などにより企業間競争はますます激しくなり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、㈱東急ホテルチェーンは、収益面では、客室単価の下落などにより減収となりましたが、各ホテルの積極的な設備投資の実施により商品力を高めるとともに、魅力的で集客力のある店舗づくりのためのテナント誘致を図るなど収益力の向上に努めました。また、チェーンメリットを活用した共同購入の促進や省エネ機器導入等により費用の削減にも努めました。東急ホテルズ直営48店舗の客室稼働率は前年にSARSの影響を受けたホテルの改善効果により前年同期比1.0ポイント改善の79.9%となりました。
　これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は514億8千4百万円（同5.3%減）、営業利益は19億8千4百万円（同152.7%増）となりました。

⑥　その他事業
　鉄道車両関連事業では、東急車輛製造㈱が国内需要の低迷から鉄道車両について民鉄向けは減少したものの、ＪＲ向けの出荷が大幅に増加し、輸出も増加した結果、増収となりました。当中間連結会計期間における受注高は339億9千3百万円（同13.0%増）となりました。
　また、建設事業については、昨年10月の（旧）東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。
　これらの結果、その他事業全体の営業収益は508億7千万円（同48.8%増）、営業利益は15億6千8百万円改善の13億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー
　当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて8億7千9百万円減少の417億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益292億8千万円に、減価償却費267億3千7百万円、販売用不動産評価損118億8千3百万円などを調整し、642億7千8百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べて275億8千4百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は445億7千1百万円となりましたが、固定資産の売却による収入586億3千1百万円、工事負担金等受入による収入75億3千9百万円等により、差引326億7千2百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて565億1千2百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還等により976億4百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて982億6千7百万円の支出増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１　業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年４月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としており、このなかで東急グループの健全性回復の目標といたしました「ＥＢＩＴＤＡ（営業利益＋減価償却費）に対する有利子負債の倍率」につきましては、2003年３月期に9.3倍となり目標であった10倍以下を達成いたしました。さらに当社では、これまでの経営方針を踏まえた上で、減損会計への対応や有利子負債の更なる削減といった財政的課題に取り組むとともに、ストックからフローへの事業構造の転換、連結経営体制の推進を目指し、2003年３月に「東京急行電鉄中期２か年経営計画」を策定いたしました。これは、2000年４月に策定いたしました「東急グループ経営方針」の基本姿勢である「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、社会や地域との調和など全てのステークホルダーの価値向上（Stakeholder Value Added）を事業の原点として、経営姿勢を強化し、企業価値の最大化に努めてまいります。

東京急行電鉄中期２か年経営計画に基づく経営指標については、当社連結決算における「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」を10倍未満、「連結株主資本利益率（ＲＯＥ）」を10%以上とし、2005年３月期末までに達成すべき目標と定めました。この「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」は、有利子負債の削減について、引き続き大きな課題であると認識し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性回復を図るものであります。一方、収益性向上を測る「連結株主資本利益率（ＲＯＥ）」は、日本の鉄道事業においてトップの水準を達成することが重要と判断した目標であります。また、グループ全体の副次的目標として、「ＥＢＩＴＤＡ（営業利益＋減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を2003年３月期までと同様に採用し、目標値については2005年３月期までに９倍未満といたしました。

この東京急行電鉄中期２か年経営計画の目標達成のための実行施策について、以下の３つを掲げております。

①　東京急行電鉄の事業持株会社化とグループ最適ポートフォリオの構築

当社による連結経営体制の確立に向け、事業持株会社化を推進するために、当社の事業部門について、「鉄道事業本部」と当社沿線を中心に消費者の都市生活をサポートする「都市生活事業本部」の２本部に集約し、これらの事業部門に大幅な権限委譲をおこなうことにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図っております。コーポレート部門の機能強化については、従来のコーポレート統括本部と一般管理部門を再編して、グループ全体を統括する組織として人事部門も統合した「経営統括本部」と、連結経営にふさわしい実行組織として、グループ事業室、グループ政策室、財務部の機能を統合再編し、「財務戦略推進本部」といたしました。併せて、従来、コーポレート統括本部が一元的に実施していたグループ会社管理において、事業部と一体的な運営によって経営効率を高める子会社は事業部へ所管を移し、人事も含めて一体化する「機能子会社」と位置づけ、当社の事業の一機能をになう会社と定義いたしました。また、上場会社と事業部が直接マネジメントしない子会社については、当社に対する投資リターンによって評価する「ポートフォリオ企業」とし、東急グループの理念・方針に基づき事業を行う会社と定義し、東急グループ全体最適を目指す、グループ最適ポートフォリオの構築を図ってまいります。

②　共通経営指標の導入によるグループマネジメント体制の強化

東急グループ共通の内部管理指標としてＥＶＡ（Economic Value Added：スターン スチュワート社の登録商標）を採用しており、グループ会社の経営実態を把握し当該会社の業績を評価する場であります「グループ会社経営会議」の中で、これを業績評価の中心に据えてマネジメントサイクルを実施しております。同時に、グループ会社の人材戦略に関しては、新設いたしました「人材戦略会議」により、人事や報酬等に

ついて協議・決定し、グループマネジメント体制の強化を図っております。

③　東急ドメインの明確化と成長戦略の推進
当社では、これからの人口減少問題に対し、沿線消費の呼び込み、沿線人口の定着と流出阻止を重要な戦略と位置づけております。また、当社における地域ドメインは、「東急沿線」であり、沿線外に伝播していく事業においては「選択と集中」を進めていくとともに、事業ドメインの明確化に向けて事業を「鉄道」、「都市生活」の二つの事業に集約し、沿線での事業基盤をより一層、強化してまいります。同時に、ストックからフローへの事業構造の転換を図る第三のコア事業を育ててまいります。

当社は今後も、中期２か年経営計画に掲げたこれらの施策の着実な実行により株主価値最大化を目指してまいります。

なお、当社において、大井町線改良・田園都市線複々線化工事については、特定都市鉄道整備積立金制度に基づき、過去10年間運賃の一部を準備金として積み立ててまいりましたが、平成17年3月に積立期限を迎えるため、その積み立てを終了し、同年4月より取り崩しを開始いたします。一方、平成16年12月に「特定都市鉄道整備事業計画」の認定申請を行いました「東横線渋谷～横浜間改良工事」に係る準備金の積み立てを新たに開始いたします。今後も各種増収策や合理化などの経営努力を行ってまいりますが、特定都市鉄道整備事業に関連した工事の完成による資本費の増加等に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な運営を確保するため、平成16年12月に運賃改定の申請を行いました（前述の積立金制度などにより改定率は0.4%で申請しております）。

４【経営上の重要な契約等】

(1)株式交換による伊豆急行㈱の完全子会社化について
当社と当社の連結子会社であります伊豆急行㈱は、平成16年２月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これに基づき、平成16年10月１日の株式交換により、伊豆急行㈱は当社の完全子会社となりました。
詳細は、「第５　経理の状況　１　中間連結財務諸表等」の（重要な後発事象）に記載しております。

(2)株式交換による㈱東急百貨店の完全子会社化について
当社と当社の持分法適用関連会社であります㈱東急百貨店は、平成16年９月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により㈱東急百貨店を当社の完全子会社とすることを決議し、調印した覚書に基づき、平成16年11月15日に株式交換契約を締結いたしました。
詳細は、「第５　経理の状況　１　中間連結財務諸表等」の（重要な後発事象）に記載しております。

５【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は６千６百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。
その主な研究開発活動は、㈱東急総合研究所において、経済・社会・地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査及び研究を行っております。また、東急車輛製造㈱において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発及びこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間において新たに取得した資産

不動産事業

〔提出会社〕

平成16年９月30日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
悠・粋・知　三規庭 横浜市青葉区	不動産賃貸設備 ＊１、２	1,208	―	188 (8,815)	27	1,425	―

（注）＊１：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

＊２：建物の賃貸可能面積は、3,119㎡であります。

〔国内子会社〕

平成16年９月30日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
渋谷開発㈱ 東急観光大橋ビル 東京都目黒区	不動産賃貸設備 ＊１、２	1,456	―	2,471 (2,382)	0	3,928	―

（注）＊１：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

＊２：建物の賃貸可能面積は、7,620㎡であります。

(2) 前連結会計年度に主要な設備として、交通事業セグメントに記載しておりました、当社の鉄道車両のうち630両については、当中間連結会計期間において流動化しております。また、不動産事業セグメントに記載しておりました「浜松町一丁目」、ホテル事業セグメントに記載しておりました「名古屋東急ホテル」、「京都東急ホテル」を、それぞれ当中間連結会計期間において売却しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであり、今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

なお、前連結会計年度末において計画中であった、ＴＣプロパティーズ㈱の「浜松町一丁目建物建設」は平成16年９月に完了と同時に売却いたしました。

また、前連結会計年度末において計画中であった、㈱東急ストアの「新物流センター」は平成16年７月に完了いたしました。

新設、改修

会社名 事業所名 （工事件名）	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着手	完了
㈱東急ストア 河辺店他2店 店舗新設・改修	流通事業	販売店舗設備	3,257	―	年　月 平成16．8	年　月 平成19．4

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成16年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,140,974,076	1,145,047,155	東京証券取引所（市場第一部）	－
計	1,140,974,076	1,145,047,155	－	－

（注）１．「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成16年12月１日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

２．中間会計期間末から提出日までの増加は、平成16年10月１日の株式交換により、伊豆急行株式会社を完全子会社化（伊豆急行株式会社普通株式１株につき、当社普通株式1.5株を割当交付）したことによるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成16年９月30日現在			平成16年11月30日現在		
	残高（百万円）	転換価格（円）	資本組入額（円）	残高（百万円）	転換価格（円）	資本組入額（円）
第51回　無担保転換社債（平成13年10月18日）	29,998	605	303	29,998	605	303
2007年　満期円建転換社債（平成13年10月18日）	22,000	646	323	22,000	646	323

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16．4．1～平成16．9.30	－	1,140,974	－	108,820	－	47,182

(4) 【大株主の状況】

平成16年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	82,583	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	77,963	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	53,467	4.69
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番１号	37,757	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	30,557	2.68
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番２号	29,726	2.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	26,143	2.29
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	25,045	2.20
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号	20,359	1.78
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	19,802	1.74
計	－	403,405	35.36

（注） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数には信託業務に係る株式が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,528,000 （相互保有株式） 普通株式 6,500,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,120,494,000	1,120,494	－
単元未満株式	普通株式 10,452,076	－	－
発行済株式総数	1,140,974,076	－	－
総株主の議決権	－	1,120,494	－

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が３千株（議決権３個）および、証券保管振替機構名義の株式が94千株（議決権94個）含まれております。

②【自己株式等】

平成16年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）					
東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区南平台町５番６号	3,528,000	－	3,528,000	0.31
（相互保有株式）					
イッツ・コミュニケーションズ㈱	東京都渋谷区南平台町５番６号	64,000	－	64,000	0.01
㈱大阪会館	大阪市中央区本町四丁目１番52号	6,000	－	6,000	0.00
渋谷地下街㈱	東京都渋谷区渋谷二丁目14番13号	29,000	－	29,000	0.00
シロキ工業㈱	神奈川県藤沢市桐原町２番地	684,000	－	684,000	0.06
東急エアカーゴ㈱	東京都渋谷区南平台町15番13号	88,000	－	88,000	0.01
㈱東急エージェンシー	東京都港区赤坂四丁目８番18号	2,076,000	－	2,076,000	0.18
㈱東急ストア	東京都目黒区上目黒一丁目21番12号	10,000	－	10,000	0.00
㈱東急設計コンサルタント	東京都目黒区中目黒三丁目１番33号	2,000	－	2,000	0.00
㈱東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番１号	3,205,000	－	3,205,000	0.28
東急ロジスティック㈱	東京都品川区南大井一丁目13番５号	336,000	－	336,000	0.03
計	－	10,028,000	－	10,028,000	0.88

（注）　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、３千株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	672	558	600	562	536	545
最低（円）	551	475	507	507	480	486

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営統括本部資産管理部統括部長、営業推進部統括部長	取締役	経営統括本部資産管理部統括部長	竹岡　宏	平成16年９月１日
取締役	調査役	取締役	営業推進部統括部長	波戸　覚	平成16年９月１日
取締役	―	取締役	調査役		平成16年10月１日

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　前中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第７号）に基づいて作成しております。

　前中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年３月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (％)	金額（百万円）		構成比 (％)	金額（百万円）		構成比 (％)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		59,979			35,536			35,142		
２．受取手形及び売掛金		191,621			102,078			106,316		
３．有価証券	※１	356			186			266		
４．たな卸資産	※１	233,036			179,793			201,883		
５．繰延税金資産		18,571			12,589			16,346		
６．その他		55,261			32,364			35,704		
７．貸倒引当金		△5,050			△1,322			△4,198		
流動資産合計			553,776	22.2		361,225	18.4		391,461	19.5
Ⅱ　固定資産										
Ａ　有形固定資産										
１．建物及び構築物	※１	597,673			526,301			540,285		
２．機械装置及び運搬具	※１	71,146			54,899			65,165		
３．土地	※１	545,813			453,799			488,263		
４．建設仮勘定		307,912			134,238			125,081		
５．その他	※１	22,044			18,451			20,000		
有形固定資産合計		1,544,589			1,187,691			1,238,795		
Ｂ　無形固定資産	※１	39,996			33,462			33,917		
Ｃ　投資その他の資産										
１．投資有価証券	※1,3	189,514			165,928			179,854		
２．長期貸付金		3,012			645			1,512		
３．繰延税金資産		57,836			69,363			51,031		
４．その他	※1,4	118,552			156,785			134,537		
５．貸倒引当金	※４	△15,562			△17,038			△20,969		
投資その他の資産合計		353,352			375,685			345,966		
固定資産合計			1,937,938	77.8		1,596,839	81.6		1,618,680	80.5
資産合計			2,491,715	100.0		1,958,065	100.0		2,010,141	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成16年９月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形及び買掛金		179,958			80,396			92,992		
２．短期借入金	※１	520,529			319,517			354,557		
３．コマーシャル・ペーパー		29,000			―			―		
４．一年以内償還予定社債	※１	44,201			44,600			45,201		
５．未払法人税等		4,842			19,578			3,575		
６．完成工事補償引当金		542			―			―		
７．賞与引当金		14,301			12,896			12,407		
８．事業投資損失引当金		16,490			―			―		
９．前受金及び未成工事受入金		151,575			69,610			58,647		
10．その他	※１	96,036			78,836			78,788		
流動負債合計			1,057,476	42.4		625,436	31.9		646,169	32.1
Ⅱ　固定負債										
１．社債	※１	338,700			336,598			339,698		
２．長期借入金	※１	504,966			452,841			505,387		
３．退職給付引当金		82,194			47,503			47,773		
４．役員退職慰労引当金		3,342			2,815			3,547		
５．預り保証金		143,006			133,843			134,311		
６．繰延税金負債		21,720			25,876			23,399		
７．再評価に係る繰延税金負債		7,392			7,421			7,424		
８．連結調整勘定		9,827			11,723			13,680		
９．その他	※１	14,534			36,971			19,557		
固定負債合計			1,125,685	45.2		1,055,595	53.9		1,094,780	54.5
Ⅲ　特別法上の準備金										
特定都市鉄道整備準備金	※２		39,344	1.6		36,415	1.9		37,875	1.9
負債合計			2,222,506	89.2		1,717,448	87.7		1,778,824	88.5
（少数株主持分）										
少数株主持分			78,592	3.2		72,455	3.7		70,354	3.5

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）金額（百万円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）金額（百万円）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			108,819	4.4		108,820	5.6		108,820	5.4
Ⅱ　資本剰余金			128,126	5.1		82,946	4.2		128,066	6.4
Ⅲ　利益剰余金			△56,160	△2.3		△38,386	△2.0		△95,287	△4.7
Ⅳ　土地再評価差額金			11,150	0.5		11,096	0.6		11,093	0.5
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			13,156	0.5		15,653	0.8		20,379	1.0
Ⅵ　為替換算調整勘定			△9,568	△0.4		△8,790	△0.4		△8,998	△0.4
Ⅶ　自己株式			△4,907	△0.2		△3,179	△0.2		△3,112	△0.2
資本合計			190,615	7.6		168,160	8.6		160,962	8.0
負債、少数株主持分及び資本合計			2,491,715	100.0		1,958,065	100.0		2,010,141	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比(％)	金額（百万円）		百分比(％)	金額（百万円）		百分比(％)
Ⅰ　営業収益			686,216	100.0		513,373	100.0		1,223,403	100.0
Ⅱ　営業費										
１．運輸業等営業費及び売上原価		554,648			394,503			980,164		
２．販売費及び一般管理費	※１	99,189	653,838	95.3	72,562	467,066	91.0	185,118	1,165,283	95.2
営業利益			32,378	4.7		46,307	9.0		58,120	4.8
Ⅲ　営業外収益										
１．受取利息		160			83			242		
２．受取配当金		1,169			932			1,727		
３．連結調整勘定償却額		3,005			3,008			5,967		
４．持分法による投資利益		―			1,673			7,340		
５．受託工事事務費戻入		26			14			1,415		
６．保険配当金		384			454			568		
７．匿名組合分配金		3,796			250			3,850		
８．その他		2,658	11,200	1.6	2,085	8,503	1.7	6,197	27,310	2.2
Ⅳ　営業外費用										
１．支払利息		14,622			10,964			26,655		
２．持分法による投資損失		721			―			―		
３．その他		5,264	20,608	3.0	2,231	13,195	2.6	5,826	32,481	2.7
経常利益			22,970	3.3		41,615	8.1		52,949	4.3
Ⅴ　特別利益										
１．前期損益修正益		145			198			482		
２．固定資産売却益	※２	1,960			6,910			21,651		
３．工事負担金等受入額		3,175			34			59,266		
４．特定都市鉄道整備準備金取崩額		2,653			2,653			5,307		
５．子会社株式売却益		304			―			5,175		
６．厚生年金基金代行返上益		5,271			―			5,271		
７．退職給付引当金取崩益		5,164			―			5,164		
８．退職給付信託設定益		―			16,831			34,531		
９．その他		1,937	20,612	3.0	5,142	31,770	6.2	9,265	146,116	11.9

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別損失										
１．前期損益修正損		223			46			441		
２．固定資産売却損	※３	779			16,010			31,553		
３．固定資産圧縮損		—			29			132		
４．工事負担金等受入額圧縮損		2,104			34			46,272		
５．固定資産除却損		762			450			7,240		
６．販売用不動産評価損		2,330			11,883			8,065		
７．投資有価証券評価損		227			216			1,692		
８．特別退職金		255			223			563		
９．事業投資損失引当金繰入額		16,490			—			—		
10．為替差損		—			—			2,104		
11．連結調整勘定償却額		—			—			5,747		
12．特定都市鉄道整備準備金繰入額		1,198			1,193			2,382		
13．固定資産評価損	※４	—			—			5,549		
14．土壌改良費		5,000			—			9,345		
15．退職給付制度改定損失		—			13,069			—		
16．減損損失	※５	—			—			87,613		
17．その他		3,110	32,481	4.7	949	44,105	8.6	17,968	226,672	18.5
税金等調整前中間純利益			11,102	1.6		29,280	5.7		—	—
税金等調整前当期純損失			—	—		—	—		27,606	△2.3
法人税、住民税及び事業税		4,423			18,561			6,205		
法人税等調整額		△23,346	△18,922	△2.8	△9,479	9,081	1.8	△16,207	△10,001	△0.8
少数株主利益又は少数株主損失（△）			2,818	0.4		2,661	0.5		△5,259	△0.5
中間純利益			27,205	4.0		17,536	3.4		—	—
当期純損失			—	—		—	—		12,345	△1.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			128,130		128,066		128,130
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1．自己株式処分差益		―		36		―	
2．転換社債の株式転換による増加高		―	―	―	36	0	0
Ⅲ　資本剰余金減少高							
1．資本剰余金取崩額		―		39,471		―	
2．配当金		―		5,684		―	
3．自己株式処分差損		4	4	―	45,156	65	65
Ⅳ　資本剰余金中間期末（期末）残高			128,126		82,946		128,066
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△80,296		△95,287		△80,296
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1．資本剰余金取崩額		―		39,471		―	
2．中間純利益		27,205		17,536		―	
3．連結子会社減少による増加高		―		―		431	
4．持分法適用会社の連結子会社増加による増加高		12		―		12	
5．土地再評価差額金取崩額		―	27,218	―	57,008	2	446
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1．役員賞与		185		105		185	
2．土地再評価差額金取崩額		34		2		―	
3．当期純損失		―		―		12,345	
4．配当金		2,831		―		2,831	
5．連結子会社合併による減少高		31	3,082	―	107	74	15,436
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			△56,160		△38,386		△95,287

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
１．税金等調整前中間（当期）純損益（損失：△）		11,102	29,280	△27,606
２．減価償却費		31,052	26,737	63,335
３．連結調整勘定償却額		△826	△1,999	3,076
４．減損損失		―	―	87,613
５．退職給付引当金の増減額（減少：△）		△15,154	△13,338	△26,079
６．退職給付信託設定額		―	17,120	34,735
７．退職給付信託設定益		―	△16,831	△34,531
８．退職給付制度改定損失		―	13,069	―
９．営業移転益		―	―	△2,548
10．事業投資損失引当金繰入額		16,490	―	―
11．特定都市鉄道整備準備金の増減額（減少：△）		△1,455	△1,460	△2,924
12．工事負担金等受入額		△3,175	△34	△59,266
13．工事負担金等受入額圧縮損		2,104	34	46,272
14．子会社株式売却損益（売却益：△）		△304	9	△263
15．子会社の所有する親会社株式売却損益（売却益：△）		△4	―	84
16．投資有価証券評価損		227	216	1,692
17．固定資産売却損益（売却益：△）		△1,181	9,100	9,901
18．固定資産除却損		4,175	1,840	30,176
19．販売用不動産評価損		2,330	11,883	8,065
20．固定資産評価損		―	―	5,549
21．持分法による投資損益（益：△）		721	△1,673	△7,340

		前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
22. 売上債権の増減額（増加：△）		6,041	4,145	8,491
23. たな卸資産の増減額（増加：△）		61,961	10,100	64,926
24. 仕入債務の増減額（減少：△）		△32,615	△12,287	△29,310
25. 前受金の増減額（減少：△）		△25,734	3,461	△26,542
26. 預り保証金の増減額（減少：△）		△5,622	△467	△13,951
27. 受取利息及び受取配当金		△1,329	△1,016	△1,969
28. 支払利息		14,622	10,964	26,655
29. その他		4,951	△12,276	△5,690
小計		68,377	76,578	152,550
30. 利息及び配当金の受取額		1,808	1,417	2,047
31. 利息の支払額		△14,432	△11,160	△26,764
32. 法人税等の支払額		△19,059	△2,556	△21,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,693	64,278	105,888
II　投資活動によるキャッシュ・フロー				
１．有価証券の売却による収入		233	—	321
２．固定資産の取得による支出		△41,763	△44,571	△100,503
３．固定資産の売却による収入		7,481	58,631	76,127
４．投資有価証券の取得による支出		△14,723	△25	△18,976
５．投資有価証券の売却による収入		4,448	11,766	14,900
６．子会社株式の取得による支出		△1	△34	—
７．子会社株式の売却による収入		88	—	15
８．連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△21	△11,569

		前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
９．連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		106	—	106
10．工事負担金等受入による収入		14,145	7,539	23,627
11．貸付による支出		△130	△444	△732
12．貸付金の回収による収入		251	1,296	1,269
13．出資金の回収による収入		7,020	5	10,063
14．その他		△999	△1,469	△964
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,840	32,672	△6,312
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
１．短期借入金の純増減額（減少：△）		△60,533	△39,286	△121,804
２．長期借入による収入		60,914	5,618	125,777
３．長期借入金の返済による支出		△78,170	△53,893	△147,616
４．コマーシャル・ペーパーの発行による収入		29,000	17,000	29,000
５．コマーシャル・ペーパーの償還による支出		—	△17,000	△29,000
６．社債の発行による収入		67,433	39,759	70,422
７．社債の償還による支出		△55,000	△43,701	△55,900
８．子会社の所有する親会社株式売却による収入		123	—	590
９．親会社による配当金の支払額		△2,831	△5,684	△2,831
10．少数株主への株式の発行による収入		40,000	—	40,000
11．少数株主への配当金の支払額		△329	△312	△617
12．その他		57	△104	450

		前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー		662	△97,604	△91,529
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		149	4	△102
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		13,664	△649	7,944
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		50,825	42,676	50,825
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△28	△230	△40
Ⅷ　連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		940	―	940
Ⅸ　連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		7	―	△44
Ⅹ　連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		―	―	△16,948
Ⅺ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		65,408	41,796	42,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は239社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、東急観光㈱、東急ロジスティック㈱及び㈱東急ストア等であります。連結子会社の㈱東急ホテルチェーンの会社分割により承継会社の㈱ティー・エイチ・プロパティーズを、議決権所有比率が増加したことにより田浦開発㈱を、新たに連結の範囲に含めることとしました。 ㈱東急ゴルフ場、東運サービス㈱他２社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。㈱北見東急ストア、東急バン㈱他３社は会社清算により、東急鯱タクシー㈱は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。 非連結子会社１社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。	連結子会社は208社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、東急ロジスティック㈱、㈱東急ストア等であります。新規設立によって、㈱東急ウィル他２社を新たに連結の範囲に含めることとしました。 東横電工㈱、新東急施設㈱他１社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。東急マイクロネシア開発CORP.、大洋航空㈱他５社は会社清算により、ABLE FORCE FREIGHT LTD.は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。 非連結子会社１社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。	連結子会社数　216社 連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載のとおりであります。連結子会社の㈱東急ホテルチェーンの会社分割により承継会社の㈱ティー・エイチ・プロパティーズを、議決権保有比率が増加したことにより田浦開発㈱を、新たに連結の範囲に含めることとしました。 ㈱東急ゴルフ場、東京通運㈱他６社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。㈱北見東急ストア、東急バン㈱他６社は会社清算により、東急観光㈱及び同社の子会社10社、㈱東急ハーブヒルゴルフクラブ他２社は株式売却により、東建産業㈱他２社は連結子会社の(旧)東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）の会社分割に伴い、子会社に該当しなくなったため除外しております。 (旧)東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）は、平成15年10月１日に会社分割により建設事業部門を持分法適用関連会社である(新)東急建設㈱（旧　ＴＣホールディングズ㈱）に承継したため、承継した建設事業の損益は上半期のみ連結し、資産・負債は連結しておりません。 東急観光㈱及び同社の子会社10社（各社とも12月決算会社）は、株式の売却が平成16年3月31日であったため、損益のみ連結されております。 非連結子会社１社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社は、㈱あいぜん苑の１社であります。 持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、㈱東急百貨店等33社であります。 また、ＴＣホールディングズ㈱が新規設立により、ゴールドパック㈱が関連会社の㈱ジーピーホールディングスを合併したことにより持分が増加し、新たに関連会社となりましたので持分法を適用しております。 なお、連結子会社となりました田浦開発㈱は、持分法の適用から除外しております。 また、㈱ジェイトラベル名古屋は株式売却により、㈱ジーピーホールディングスはゴールドパック㈱との合併により、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。 また、持分法非適用の関連会社３社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、裏磐梯デコ平開発㈱、日北自動車工業㈱及び㈱ＴＭＳであります。	持分法適用の非連結子会社は、㈱あいぜん苑の１社であります。 持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、㈱東急百貨店等29社であります。 また、㈱東急ハンズ他２社は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。 また、持分法非適用の関連会社２社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、日北自動車工業㈱及び㈱ＴＭＳであります。	持分法適用の非連結子会社は、㈱あいぜん苑の１社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、㈱東急百貨店等32社であります。 (新)東急建設㈱（旧　ＴＣホールディングズ㈱）が新規設立により、ゴールドパック㈱が関連会社の㈱ジーピーホールディングスを合併したことで持分が増加したことにより、新たに関連会社となりましたので持分法を適用しております。 また、㈱ジェイトラベル名古屋は株式売却により、㈱ジーピーホールディングスはゴールドパック㈱との合併により、チョウカンチャン・トウキュウ　コンストラクション CO.,LTD.は連結子会社の(旧)東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）の会社分割に伴い関連会社に該当しなくなったため、田浦開発㈱は連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。 また、持分法非適用の関連会社２社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、日北自動車工業㈱及び新規設立の㈱ＴＭＳであります。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 (A)　６月30日中間決算会社 東急観光㈱、 東急観光サービス㈱、 東急トラベルエンタテインメント㈱、 東急ストリームライン㈱、 東急ナビジョン㈱、 ㈱トップ・スタッフ、 トウキュウ　トラベル　アメリカ,INC.、 グアム　トウキュウ　エキスプレス,INC.、 トウキュウ　トラベル（ヨーロッパ）,LTD.、	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 (A)　６月30日中間決算会社 ㈱九州東急ホテルチェーン、 ㈱鹿児島東急ホテル、 東急リネン・サプライ㈱、 日本貨物急送㈱、 日貨商運㈱、 伊豆貨物急送㈱、 東急エアカーゴ㈱、 東急ワールドトランスポート（米国）,INC.（米国東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、	連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 (A)　12月31日決算会社 東急ホテルサービス㈱、 ㈱九州東急ホテルチェーン、 ㈱鹿児島東急ホテル、 東急リネン・サプライ㈱、 日本貨物急送㈱、 日貨商運㈱、 伊豆貨物急送㈱、 東急エアカーゴ㈱、 東急ワールドトランスポート（米国）,INC.（米国東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	㈱エンパイヤ・ツーリスト、 ティー　アンド　ティー　インシュアランス PTE.LTD.、 東急ホテルサービス㈱、 ㈱九州東急ホテルチェーン、 ㈱鹿児島東急ホテル、 ㈱沼津東急ホテル、 東急リネン・サプライ㈱、 東京通運㈱、 日本貨物急送㈱、 日貨商運㈱、 伊豆貨物急送㈱、 東急エアカーゴ㈱、 米国東急エアカーゴ㈱、 香港東急エアカーゴ㈱、 ABLE FORCE FREIGHT LTD.、 シンガポール東急エアカーゴ㈱、 英国東急エアカーゴ㈱、 オランダ東急エアカーゴ㈱、 メキシコ東急エアカーゴ㈱、 マレーシア東急エアカーゴ㈱、 タイ東急エアカーゴ㈱、 中国東急エアカーゴ㈱、 東急国際運通股份有限公司、 ティシーシーサービス㈱、 ティエーシーシーホールディング㈱、 北海道北見バス㈱、 網走交通バス㈱、 東和運輸㈱、 北海鋪道㈱、 北海道新管財㈱、 ㈱ニッポンレンタカー東急、	東急ワールドトランスポート（香港）LIMITED（香港東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（シンガポール）PTE.LTD.（シンガポール東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（英国）LTD.（英国東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（オランダ）B.V.（オランダ東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（メキシコ）S.A.DE C.V.（メキシコ東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（マレーシア）SDN.BHD.（マレーシア東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（タイ）CO.,LTD.（タイ東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（中国）LTD.（中国東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急国際運通股份有限公司、 東急ワールドトランスポート（上海）CO.,LTD.、 ティシーシーサービス㈱、 ティエーシーシーホールディング㈱、 北海道北見バス㈱、 網走交通バス㈱、 東和運輸㈱、 北海鋪道㈱、 北海道新管財㈱、 ㈱ニッポンレンタカー東急、	東急ワールドトランスポート（香港）LIMITED（香港東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 ABLE FORCE FREIGHT LTD.、 東急ワールドトランスポート（シンガポール）PTE.LTD.（シンガポール東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（英国）LTD.（英国東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（オランダ）B.V.（オランダ東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（メキシコ）S.A.DE C.V.（メキシコ東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（マレーシア）SDN.BHD.（マレーシア東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（タイ）CO.,LTD.（タイ東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急ワールドトランスポート（中国）LTD.（中国東急エアカーゴ㈱の表記を変更）、 東急国際運通股份有限公司、 ティシーシーサービス㈱、 ティエーシーシーホールディング㈱、 北海道北見バス㈱、 網走交通バス㈱、 東和運輸㈱、 北海鋪道㈱、 北海道新管財㈱、 ㈱ニッポンレンタカー東急、

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	㈱アイ・アール・エス、 グアム　パシフィック　トウキュウ　コンストラクション,INC.、 東急ジオックス㈱、 関東鉱産㈱、 ㈱桜サービス、 ㈱キューフロント、 東急カナダCORP.、 サンフランシスコ　109,INC.、 マウナ　ラニ　リゾート（オペレーション）,INC.、 マウナ　ラニ　サービス,INC.、 マウナ　ラニ　リアルティ,INC.、 マウナ　ラニ　エスティーピー,INC.、 ヤンチェップ　サン　シティ　PTY.LTD.、 トウキュウ　インベストメント　シンガポール　PTE.LTD.、 パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　PTE.LTD.、 パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　アメリカ,INC.、 ㈱パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　ジャパン、 ㈱インターナショナルレストランサービス ７月31日中間決算会社 渋谷開発㈱、 ㈱東急文化村、 ㈱ティー・エム・ディー ８月31日中間決算会社 東北新管財㈱、 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、	㈱アイ・アール・エス、 グアム　パシフィック　トウキュウ　コンストラクション,INC.、 東急ジオックス㈱、 関東鉱産㈱、 ㈱桜サービス、 ㈱キューフロント、 東急カナダ　CORP.、 サンフランシスコ　109,INC.、 マウナ　ラニ　リゾート（オペレーション）,INC.、 マウナ　ラニ　サービス,INC.、 マウナ　ラニ　リアルティ,INC.、 マウナ　ラニ　エスティーピー,INC.、 ヤンチェップ　サン　シティ　PTY.LTD.、 トウキュウ　インベストメント　シンガポール　PTE.LTD.、 パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　PTE.LTD.、 パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　アメリカ,INC.、 ㈱パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　ジャパン、 ㈱インターナショナルレストランサービス、 P.T.パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　インドネシア ７月31日中間決算会社 渋谷開発㈱、 ㈱東急文化村、 東急商業開発㈱ （旧　㈱ティー・エム・ディー） ８月31日中間決算会社 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、	㈱アイ・アール・エス、 グアム　パシフィック　トウキュウ　コンストラクション,INC.、 東急ジオックス㈱、 関東鉱産㈱、 ㈱桜サービス、 ㈱キューフロント、 東急カナダ　CORP.、 サンフランシスコ　109,INC.、 マウナ　ラニ　リゾート（オペレーション）,INC.、 マウナ　ラニ　サービス,INC.、 マウナ　ラニ　リアルティ,INC.、 マウナ　ラニ　エスティーピー,INC.、 ヤンチェップ　サン　シティ　PTY.LTD.、 トウキュウ　インベストメント　シンガポール　PTE.LTD.、 パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　PTE.LTD.、 パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　アメリカ,INC.、 ㈱パン　パシフィック　ホテルズ　アンド　リゾーツ　ジャパン、 ㈱インターナショナルレストランサービス １月31日決算会社 渋谷開発㈱、 ㈱東急文化村、 ㈱ティー・エム・ディー ２月29日決算会社 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱トップシューズ、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラック、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ㈲きょうはん (B) 11月30日中間決算会社 ㈱柏木研究所 12月31日中間決算会社 ㈱スリーハンドレッドクラブ ３月31日中間決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 東急ライフィア㈱（旧　東興不動産㈱）、 東急マイクロネシア開発CORP.、 ㈱東急設計コンサルタント (A) 72社のうち、㈱九州東急ホテルチェーンを除く71社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (B) ６社および㈱九州東急ホテルチェーンについては中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。	東光食品㈱、 ㈱トップシューズ、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラック、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 (B) 11月30日中間決算会社 ㈱柏木研究所 ３月31日中間決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 東急ライフィア㈱、 ㈱東急設計コンサルタント (A) 57社のうち、㈱九州東急ホテルチェーンを除く56社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (B) ４社および㈱九州東急ホテルチェーンについては中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。	東光食品㈱、 ㈱トップシューズ、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラック、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ㈲きょうはん (B) ５月31日決算会社 ㈱柏木研究所 ９月30日決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 東急ライフィア㈱（旧　東興不動産㈱）、 東急マイクロネシア開発CORP.、 ㈱東急設計コンサルタント (A) 58社のうち、㈱九州東急ホテルチェーンを除く57社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (B) ５社および㈱九州東急ホテルチェーンについては連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 （投資その他の資産を含む） 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 （ロ）デリバティブ …時価法 （ハ）たな卸資産 分譲土地建物（177,147百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（55,888百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 （投資その他の資産を含む） 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）デリバティブ 同左 （ハ）たな卸資産 分譲土地建物（144,541百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（35,252百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 （投資その他の資産を含む） 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 （ロ）デリバティブ 同左 （ハ）たな卸資産 分譲土地建物（169,554百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（32,329百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が２年～75年であります。 （ロ）無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 （ロ）完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上しております。 （ハ）賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）　同左 （ロ）　同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左 ―――――― （ロ）賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）　同左 （ロ）　同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左 ―――――― （ロ）賞与引当金 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	（ニ）退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）に基づく定額法により処理しております。	（ハ）退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。 なお、当中間連結会計期間に当社において過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として15年となっております。	（ハ）退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）に基づく定額法により処理しております。 なお、当連結会計年度において過去勤務債務の主要な発生会社であります東急観光㈱が連結除外となったため、過去勤務債務の処理年数は主として９年となっております。

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	（追加情報） 当社の連結子会社であります㈱東急ストア及びその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年３月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い厚生年金基金代行返上益5,271百万円を特別利益に計上しております。 当社の連結子会社であります東急建設㈱は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年９月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付引当金取崩益5,164百万円を特別利益に計上しております。	（追加情報） 当社従業員及び一部の出向者については、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。これにより、特別損失に「退職給付制度改定損失」13,069百万円を計上しております。	（追加情報） 当社の連結子会社であります㈱東急ストア及びその連結子会社（各社とも２月決算会社）は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年３月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－２項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い厚生年金基金代行返上益5,271百万円を特別利益に計上しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は15,109百万円であります。 当社の連結子会社であります(旧)東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年９月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付引当金取崩益5,164百万円を特別利益に計上しております。
	(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左
	(ヘ) 事業投資損失引当金 レジャー・サービス事業の一部の営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。	――――――	――――――

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第８条の規定により計上及び取崩しております。 (7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 特別法上の準備金 同左 (7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 同左	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 特別法上の準備金 同左 (7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。 (9) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 通貨スワップ ヘッジ対象 社債、借入金 （ハ）ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。	(8) 重要なリース取引の処理方法 同左 (9) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 同左 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 （ハ）ヘッジ方針 同左 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左	(8) 重要なリース取引の処理方法 同左 (9) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 同左 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 （ハ）ヘッジ方針 同左 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（会計方針の変更） 従来、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事（工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より工事進行基準を採用しております。但し、工期が１年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更は国際的な会計基準の動向とスピード感のある経営環境への変化に対応するとともに各連結会計年度の施工実績を適切かつ適時に経営成績に反映させる目的で行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益が76,705百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,870百万円それぞれ増加しております。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――	（会計方針の変更） １．固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、87,613百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 ２．建設事業の営業収益の計上基準 建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事（工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より工事進行基準を採用しております。但し、工期が１年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更は国際的な会計基準の動向とスピード感のある経営環境への変化に対応するとともに各期の施工実績を適切かつ適時に経営成績に反映させる目的で行ったものであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
			この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益は76,705百万円、経常利益は4,870百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は4,870百万円減少しております。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。 ３．連結子会社の退職給付債務の計算方法 　当社の連結子会社であります㈱東急ストアの連結子会社の退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末において原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更による退職給付債務の増加額951百万円は、特別損失に計上しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）
──────	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、流動負債に区分掲記しておりました「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における当該金額は14百万円であります。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は36百万円であります。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における当該金額は83百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

(株式交換による東急観光㈱の完全子会社化について)

１．株式交換による完全子会社化の目的

当社と当社の連結子会社であります東急観光㈱は、平成15年９月26日開催の両社の取締役会において、株式交換により東急観光㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結しております。また、平成15年11月26日開催の東急観光㈱の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議をいたしました。なお、商法第358条（簡易株式交換）の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。

この完全子会社化は、

(1) 東急観光㈱が今後とも業界で生き残っていくためには、経営資源を得意な分野に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること

(2) 東急観光㈱の営業ネットワークを再編成し、グループ内外の事業との連携を深めていくことがグループの業績向上に貢献出来ること

(3) 東急観光㈱の事業再構築達成のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること

を理由として、当社が東急観光㈱を完全子会社化し、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

２．株式交換の条件等

(1) 株式交換日

平成16年１月１日（予定）

(2) 株式交換比率

会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	東急観光㈱ (完全子会社)
株式交換比率	1	0.16

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

――――――

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

(株式交換による伊豆急行㈱の完全子会社化について)

１．株式交換による完全子会社化の目的

当社と当社の連結子会社であります伊豆急行㈱は、平成16年２月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。なお、商法第358条（簡易株式交換）の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。

この完全子会社化は、

(1) 地域交通機関として公共的使命の高い伊豆急行㈱が財務体質を抜本的に改善して会社を再生させるためには、経営資源を鉄道事業を中心とした事業に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること

(2) 伊豆急行㈱の事業再構築のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること

を理由として、当社が伊豆急行㈱を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

２．株式交換の条件等

(1) 株式交換日

平成16年10月１日（予定）

(2) 株式交換比率

会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	伊豆急行㈱ (完全子会社)
株式交換比率	1	1.50

(注) １．株式の割当比率

伊豆急行㈱の普通株式１株に対して、当社の普通株式1.50株を割当交付いたします。

２．株式交換により発行する新株式数

普通株式　　4,073,079株

３．新株の発行に代えて移転する自己株式の数

普通株式　　2,500,000株

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(注) 1. 株式の割当比率 東急観光㈱の普通株式１株に対して、当社の普通株式0.16株を割当交付いたします（ただし、当社が所有する株式（普通株式28,053,695株・後配株式16,700,000株）については割当交付いたしません）。 2. 株式交換により発行する新株式数 当社は、株式交換に際し、自己株式3,589,954株を割当て交付するため、新株の発行は行いません。 ３．完全子会社となる会社に関する事項 (1) 商号 東急観光株式会社 (2) 住所 東京都目黒区東山三丁目８番１号 (3) 代表者の氏名 取締役社長　野溝　憲彦 (4) 資本金 6,063百万円 (5) 事業の内容 旅行関連事業、物品販売業、食堂業・不動産事業		３．完全子会社となる会社に関する事項 (1) 商号 伊豆急行株式会社 (2) 住所 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番６号 (3) 代表者の氏名 取締役社長　湯浅　善水 (4) 資本金 4,348百万円 (5) 事業の内容 鉄道事業、不動産事業

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	前連結会計年度 （平成16年３月31日）
１．有形固定資産減価償却累計額 807,355百万円	１．有形固定資産減価償却累計額 686,438百万円	１．有形固定資産減価償却累計額 756,275百万円
２．偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。 金融機関等からの借入	２．偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。	２．偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。

前中間連結会計期間末

相手先	金額（百万円）
㈱オハラ	197
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	248
住宅融資保証	1,256
その他	30
合計	1,732

当中間連結会計期間末

相手先	金額（百万円）
金融機関等からの借入	
住宅融資保証	353
その他	21
営業保証	
東急観光㈱	917
合計	1,293

前連結会計年度

相手先	金額（百万円）
金融機関等からの借入	
住宅融資保証	393
その他	25
営業保証	
東急観光㈱	1,040
東急ナビジョン㈱	96
東急トラベルエンタテインメント㈱	60
東急ストリームライン㈱	19
合計	1,635

前中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	前連結会計年度 （平成16年３月31日）
３．受取手形割引高　108百万円	３．受取手形割引高　51百万円	３．受取手形割引高　1,083百万円
４．受取手形裏書譲渡高　270百万円	４．受取手形裏書譲渡高　615百万円	４．受取手形裏書譲渡高　205百万円
５．※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	５．※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	５．※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産	担保資産
有価証券 199百万円（　－百万円）	有価証券 15百万円（　－百万円）	有価証券 14百万円（　－百万円）
建物及び構築物 321,522百万円（240,452百万円）	建物及び構築物 316,069百万円（248,473百万円）	建物及び構築物 323,331百万円（253,251百万円）
機械装置及び運搬具 49,670百万円（49,440百万円）	機械装置及び運搬具 36,938百万円（36,721百万円）	機械装置及び運搬具 51,573百万円（51,223百万円）
土地 260,694百万円（76,288百万円）	土地 150,447百万円（99,607百万円）	土地 175,321百万円（98,360百万円）
投資有価証券 4,264百万円（　－百万円）	投資有価証券 134百万円（　－百万円）	投資有価証券 354百万円（　－百万円）
たな卸資産 17,623百万円（　－百万円）	たな卸資産 8,347百万円（　－百万円）	たな卸資産 9,812百万円（190百万円）
その他の資産 24,799百万円（5,885百万円）	その他の資産 21,800百万円（9,228百万円）	その他の資産 17,726百万円（5,149百万円）
合計 678,775百万円（372,067百万円）	合計 533,753百万円（394,031百万円）	合計 578,134百万円（408,176百万円）
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 55,271百万円（11,380百万円）	短期借入金 11,704百万円（2,580百万円）	短期借入金 11,567百万円（2,110百万円）
社債 8,801百万円（6,201百万円）	社債 4,900百万円（3,000百万円）	社債 5,400百万円（3,000百万円）
長期借入金 447,522百万円（275,061百万円）	長期借入金 372,512百万円（243,986百万円）	長期借入金 404,538百万円（255,688百万円）
その他 1,382百万円（556百万円）	その他 8,151百万円（119百万円）	その他 896百万円（156百万円）
合計 512,978百万円（293,199百万円）	合計 397,269百万円（249,685百万円）	合計 422,402百万円（260,955百万円）
上記のうち（　）内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	上記のうち（　）内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	上記のうち（　）内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。
６．※２ 特定都市鉄道整備準備金のうち、5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	６．※２ 同左	６．※２ 同左
７．有価証券の貸付 ※３　投資有価証券　592百万円 （212,990千タイバーツ）	７．　――――――	７．　――――――

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間末
（平成15年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間末
（平成16年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>８．当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
(1)　東急カード㈱
貸出コミットメントの総額　90,627百万円
貸出実行残高　2,511百万円
差引額　88,116百万円
なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
(2)　東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱
貸出コミットメントの総額　34,000百万円
貸出実行残高　6,949百万円
差引額　27,050百万円
なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
(3)　東急建設㈱
貸出コミットメントの総額　230百万円
貸出実行残高　40百万円
差引額　190百万円
なお、上記貸出コミットメントは、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。
９．※４
債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当中間連結会計期間末27,878百万円）を債権から直接減額することとしております。
10．固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
89,263百万円</td>
<td>８．当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
(1)　東急カード㈱
貸出コミットメントの総額　94,716百万円
貸出実行残高　3,139百万円
差引額　91,577百万円
なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
(2)　東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱
貸出コミットメントの総額　33,600百万円
貸出実行残高　6,756百万円
差引額　26,843百万円
なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
(3)　ＴＣプロパティーズ㈱
貸出コミットメントの総額　230百万円
貸出実行残高　65百万円
差引額　165百万円
なお、上記貸出コミットメントは、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。
９．※４
債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当中間連結会計期間末26,754百万円）を債権から直接減額することとしております。
10．固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
126,504百万円</td>
<td>８．当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
(1)　東急カード㈱
貸出コミットメントの総額　90,917百万円
貸出実行残高　2,748百万円
差引額　88,168百万円
なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
(2)　東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱
貸出コミットメントの総額　34,000百万円
貸出実行残高　7,945百万円
差引額　26,054百万円
なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
(3)　ＴＣプロパティーズ㈱（旧　東急建設㈱）
貸出コミットメントの総額　230百万円
貸出実行残高　－百万円
差引額　230百万円
なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。
９．※４
債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末26,401百万円）を債権から直接減額することとしております。
10．固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
126,654百万円</td></tr>
</table>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．※１　「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費　43,815百万円 経費　46,843百万円 諸税　2,161百万円 減価償却費　4,189百万円 連結調整勘定償却額　2,179百万円	１．※１　「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費　31,846百万円 経費　34,594百万円 諸税　2,191百万円 減価償却費　2,921百万円 連結調整勘定償却額　1,008百万円	１．※１　「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費　84,754百万円 経費　85,958百万円 諸税　3,725百万円 減価償却費　7,383百万円 連結調整勘定償却額　3,297百万円
２．※２　固定資産売却益 土地　1,884百万円 建物及び構築物　56百万円 その他　19百万円	２．※２　固定資産売却益 厚生福利施設用地５物件（土地）　5,391百万円 その他　1,518百万円 合計　6,910百万円	２．※２　固定資産売却益 セルリアンタワー（土地・建物及び構築物等）　7,883百万円 渋谷区宇田川町（土地・建物及び構築物）　2,805百万円 日本橋一丁目計画（建設仮勘定）　2,549百万円 世田谷区用賀４丁目（土地）　2,147百万円 横浜駅用地（土地）　1,677百万円 その他　4,589百万円 合計　21,651百万円
※３　固定資産売却損 土地　41百万円 建物及び構築物　145百万円 その他　591百万円	※３　固定資産売却損 浜松町スクエア（土地・建物及び構築物等）　10,981百万円 名古屋東急ホテル（土地・建物及び構築物等）　2,107百万円 その他　2,921百万円 合計　16,010百万円	※３　固定資産売却損 グランデコ　ホテル＆スキーリゾート（建物及び構築物等）　9,895百万円 港区浜松町１丁目（土地）　8,607百万円 箱根ターンパイク（土地・建物及び構築物等）　6,527百万円 広島県安芸郡府中町（土地等）　1,194百万円 その他　5,329百万円 合計　31,553百万円
――――――	――――――	３．※４ 固定資産評価損は、連結会社同士の合併及び売買契約などに伴い計上したものであります。
――――――	――――――	４．※５　減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
		地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより収益性が著しく低下した固定資産グループ100件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87,613百万円）として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失（百万円）
首都圏	主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 建設事業 その他事業 全社	46,044
中部北陸圏	主に賃貸不動産等 計25件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 建設事業 その他事業 全社	9,481
近畿圏	主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計7件	土地及び建物等	不動産事業 レジャー・サービス事業 全社	24,691
その他	主に賃貸不動産等 計19件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 ホテル事業 その他事業 全社	7,397

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地（百万円）	建物及び構築物（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
首都圏	32,588	6,504	6,952	46,044
中部北陸圏	7,782	1,400	298	9,481
近畿圏	20,279	3,330	1,080	24,691
その他	4,820	2,381	195	7,397

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1％～5.0％で割り引いて算定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年９月30日現在） 現金及び預金勘定　59,979百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,577百万円 現金同等物に含まれる有価証券　57百万円 現金同等物に含まれる短期貸付金（注）　6,949百万円 現金及び現金同等物　65,408百万円 （注）　東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在） 現金及び預金勘定　35,536百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△554百万円 現金同等物に含まれる有価証券　57百万円 現金同等物に含まれる短期貸付金（注）　6,756百万円 現金及び現金同等物　41,796百万円 （注）　同左	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年３月31日現在） 現金及び預金勘定　35,142百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△469百万円 現金同等物に含まれる有価証券　57百万円 現金同等物に含まれる短期貸付金（注）　7,945百万円 現金及び現金同等物　42,676百万円 （注）　同左

（リース取引関係）

前中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	8,531	5,122	3,409
その他	18,352	10,881	7,470
合計	26,883	16,003	10,879

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	4,029百万円
１年超	6,850百万円
合計	10,879百万円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,371百万円
減価償却費相当額	2,371百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	6,362百万円
１年超	58,006百万円
合計	64,369百万円

当中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	9,322	6,156	3,165
その他	19,997	11,565	8,432
合計	29,320	17,722	11,598

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	4,045百万円
１年超	7,552百万円
合計	11,598百万円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,603百万円
減価償却費相当額	2,603百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	11,850百万円
１年超	101,900百万円
合計	113,751百万円

前連結会計年度
（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	8,632	5,460	3,171
その他	21,574	12,910	8,663
合計	30,206	18,371	11,834

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,518百万円
１年超	7,315百万円
合計	11,834百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,181百万円
減価償却費相当額	5,181百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	5,837百万円
１年超	55,335百万円
合計	61,173百万円

前中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）

３．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)
機械装置及び運搬具	13	12	0
その他	7,006	4,459	2,547
合計	7,019	4,471	2,548

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,179百万円
１年超	1,368百万円
合計	2,548百万円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	698百万円
減価償却費	698百万円

４．オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

１年内	2,258百万円
１年超	20,488百万円
合計	22,747百万円

当中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）

３．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)
機械装置及び運搬具	197	59	137
その他	7,041	4,765	2,275
合計	7,238	4,825	2,412

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	933百万円
１年超	1,479百万円
合計	2,412百万円

（注）　同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	745百万円
減価償却費	745百万円

４．オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

１年内	2,423百万円
１年超	19,251百万円
合計	21,675百万円

前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）

３．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)
機械装置及び運搬具	197	33	164
その他	7,378	5,145	2,233
合計	7,576	5,178	2,397

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,067百万円
１年超	1,329百万円
合計	2,397百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,355百万円
減価償却費	1,355百万円

４．オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

１年内	2,267百万円
１年超	19,602百万円
合計	21,870百万円

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年９月30日			平成16年９月30日			平成16年３月31日		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	191	193	1	40	40	0	30	30	0
(2) 社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(3) その他	118	118	0	32	32	0	74	74	－
合計	310	312	1	72	72	0	105	105	0

２．その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年９月30日			平成16年９月30日			平成16年３月31日		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	60,107	84,056	23,946	45,336	71,150	25,814	39,996	72,038	32,042
(2) 債券									
国債・地方債等	94	98	4	79	80	0	79	81	2
社債	80	83	3	80	82	2	80	83	3
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(3) その他	337	285	△51	3,183	4,099	916	4,184	4,179	△4
合計	60,619	84,523	23,902	48,679	75,412	26,732	44,339	76,382	32,042

（注）　その他有価証券で時価のある株式について（前中間連結会計期間63百万円、当中間連結会計期間202百万円、前連結会計年度50百万円）減損処理を行っております。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成15年９月30日	平成16年９月30日	平成16年３月31日
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券			
償還期限到来済の利付国債	30	－	－
縁故債	1	0	1
(2) その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,442	29,369	39,721
中期国債ファンド	26	26	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22	22	22
マネー・マネジメント・ファンド	9	9	9

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			前連結会計年度末（平成16年３月31日）		
		契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	買建									
	米ドル	420	430	9	5	5	△0	―	―	―
	ユーロ	39	39	0	―	―	―	―	―	―
合計		460	469	9	5	5	△0	―	―	―

（注）

前中間連結会計期間末（平成15年９月30日現在）	当中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）	前連結会計年度末（平成16年３月31日現在）
１．時価は先物相場を使用しております。	同左	通貨関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。		

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			前連結会計年度末（平成16年３月31日）		
		契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	1,400	△47	△47	400	△4	△4	1,400	△24	△24
合計		1,400	△47	△47	400	△4	△4	1,400	△24	△24

（注）

前中間連結会計期間末（平成15年９月30日現在）	当中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）	前連結会計年度末（平成16年３月31日現在）
１．時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。	１．同左	１．同左
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	２．同左	２．同左

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

	交通事業（百万円）	不動産事業（百万円）	流通事業（百万円）	レジャー・サービス事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	建設事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,528	72,111	180,355	42,828	54,178	183,354	25,860	686,216	－	686,216
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,974	13,854	11,959	776	179	18,397	8,334	56,476	(56.476)	－
計	130,502	85,965	192,315	43,604	54,357	201,751	34,195	742,693	(56.476)	686,216
営業費用	110,171	78,246	189,650	43,722	53,572	199,762	34,458	709,583	(55.745)	653,838
営業利益（損失：△）	20,331	7,719	2,665	△117	785	1,989	△262	33,110	(731)	32,378

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	交通事業（百万円）	不動産事業（百万円）	流通事業（百万円）	レジャー・サービス事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	128,199	73,230	190,788	30,568	51,315	39,269	513,373	－	513,373
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,631	8,776	846	665	169	11,600	24,689	(24,689)	－
計	130,831	82,007	191,634	31,233	51,484	50,870	538,063	(24,689)	513,373
営業費用	106,321	68,500	188,292	29,894	49,500	49,564	492,074	(25,008)	467,066
営業利益	24,510	13,506	3,342	1,339	1,984	1,306	45,988	318	46,307

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	交通事業（百万円）	不動産事業（百万円）	流通事業（百万円）	レジャー・サービス事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	建設事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	256,490	148,520	366,748	84,825	108,721	188,278	69,818	1,223,403	－	1,223,403
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,642	19,875	17,895	1,378	356	22,862	20,981	88,991	(88.991)	－
計	262,132	168,396	384,643	86,203	109,078	211,140	90,800	1,312,395	(88.991)	1,223,403
営業費用	241,773	147,819	377,732	84,852	105,514	208,575	88,075	1,254,342	(89.059)	1,165,283
営業利益	20,358	20,577	6,911	1,351	3,563	2,565	2,725	58,052	67	58,120

※　前連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しております。

（注）(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

（事業区分の変更）

従来「建設事業」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において「建設事業」の主要な子会社でありました（旧）東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）が、会社分割により建設事業部門を関連会社である（新）東急建設㈱（旧　ＴＣホールディングズ㈱）に承継したことから「建設事業」の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当連結会計期間期首より「その他事業」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法と比較して当中間連結会計期間の「その他事業」の営業収益は6,018百万円（うち外部顧客に対する営業収益は3,929百万円）増加し、営業利益は237百万円（うち外部顧客に対する営業利益は237百万円）減少しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業…………………………鉄軌道業、バス業、貨物運送業
不動産事業………………………販売業、賃貸業、管理業
流通事業…………………………小売業、商社業
レジャー・サービス事業………ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業………………………ホテル業
その他事業………………………鉄道車両関連事業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 会計処理基準等の変更

（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事（工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が 100億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より工事進行基準を採用しております。但し、工期が１年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の建設事業の営業収益は86,782百万円、営業利益は6,023百万円それぞれ多く計上されております（うち外部顧客に対する営

業収益は76,705百万円、営業利益は4,870百万円）。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は32,631百万円、営業利益は645百万円であります（うち外部顧客に対する営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円）。

（当中間連結会計期間）

記載すべき事項はありません。

（前連結会計年度）

①　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（会計方針の変更）に記載のとおり、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事（工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が、100億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より工事進行基準を採用しております。但し、工期が１年以内の工事については工事完成基準によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の建設事業の営業収益は86,782百万円、営業利益は6,023百万円それぞれ多く計上されております（うち外部顧客に対する営業収益は76,705百万円、営業利益は4,870百万円）。

また、このうち過年度施工に係わる営業収益は32,631百万円、営業利益は645百万円であります（うち外部顧客に対する営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円）。

②　（旧）東急建設㈱（現　ＴＣプロパティーズ㈱）は、平成15年10月１日に会社分割により建設事業部門を持分法適用関連会社である（新）東急建設㈱（旧　ＴＣホールディングズ㈱）に承継しております。

なお、承継した建設事業の営業損益は上半期のみ連結しており、資産については連結しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額 168円59銭 １株当たり中間純利益金額 24円07銭 潜在株式調整後 １株当たり中間純利益金額 22円43銭	１株当たり純資産額 148円21銭 １株当たり中間純利益金額 15円46銭 潜在株式調整後 １株当たり中間純利益金額 14円41銭	１株当たり純資産額 141円75銭 １株当たり当期純損失金額 11円06銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり当期純損失金額			
中間（当期）純利益（純損失：△）（百万円）	27,205	17,536	△12,345
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	159
（うち利益処分による役員賞与金）	(―)	(―)	(159)
普通株式に係る中間（当期）純利益（純損失：△）（百万円）	27,205	17,536	△12,505
期中平均株式数（千株）	1,130,267	1,134,583	1,131,106
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	17	17	―
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(17)	(17)	―
普通株式増加数（千株）	83,642	83,639	―
（うち転換社債）	(83,642)	(83,639)	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――	第51回無担保転換社債 2007年満期円建 転換社債 概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）

Ⅰ．東急建設㈱における建設事業部門の会社分割について

当社の連結子会社であります東急建設㈱は、平成15年６月25日に開催された定時株主総会及び平成15年６月24日に開催された（新）東急建設（旧ＴＣホールディングズ㈱）の臨時株主総会においてそれぞれ承認された分割契約書に基づき、平成15年10月１日付にて会社分割（人的吸収分割）により建設事業部門を（新）東急建設に承継しております。また、東急建設㈱は不動産事業会社となり、商号を「ＴＣプロパティーズ株式会社」に変更しております。

１．分割に際して発行する株式及びその割当てに関する事項

（新）東急建設は、本分割に際して、普通株式196,250,000株を発行し、平成15年９月30日のＴＣプロパティーズ㈱の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有するＴＣプロパティーズ㈱の普通株式１株につき、（新）東急建設の発行株式0.25株の割合をもって割当交付しております。

ＴＣプロパティーズ㈱において既に発行済の後配株式を所有する株主及びＴＣプロパティーズ㈱において既に発行済の優先株式を所有する株主に対しては割当交付を行いません。

２．増資

ＴＣプロパティーズ㈱及び（新）東急建設は各々以下のとおり増資を行っております。

①ＴＣプロパティーズ㈱

甲種優先株式　40,000,000,000円

乙種優先株式　40,000,000,000円

当中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）

Ⅰ．株式交換による伊豆急行㈱の完全子会社化について

当社は当社の連結子会社であります伊豆急行㈱を平成16年10月１日に株式交換により完全子会社といたしました。これは、平成16年２月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結したことに基づくものであります。なお、商法第358条（簡易株式交換）の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。

この完全子会社化は、

（1）地域交通機関として公共的使命の高い伊豆急行㈱が財務体質を抜本的に改善して会社を再生させるためには、経営資源を鉄道事業を中心とした事業に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること

（2）伊豆急行㈱の事業再構築のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること

を理由として、当社が伊豆急行㈱を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

１．株式交換の条件等

（株式交換比率）

会社名	東京急行電鉄㈱ （完全親会社）	伊豆急行㈱ （完全子会社）
株式交換比率	1	1.50

（注）1.株式の割当比率

伊豆急行㈱の普通株式１株に対して、当社の普通株式1.50株を割当交付しております。

2.株式交換により発行する新株式数

普通株式　4,073,079株

前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）

Ⅰ.無担保社債の発行

当社は、平成16年５月17日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行いたしました。

１．第58回無担保社債（５年債）

(1) 発行総額
150億円
(2) 発行価額
額面100円につき金100円
(3) 利率
年1.01%
(4) 払込期日
2004年６月18日
(5) 償還期日
2009年６月18日
(6) 手取金の使途
社債償還資金および設備投資資金に充当

２．第59回無担保社債（10年債）

(1) 発行総額
150億円
(2) 発行価額
額面100円につき金100円
(3) 利率
年2.06%
(4) 払込期日
2004年６月18日
(5) 償還期日
2014年６月18日
(6) 手取金の使途
社債償還資金および設備投資資金に充当

３．第60回無担保社債（15年債）

(1) 発行総額
100億円
(2) 発行価額
額面100円につき金100円
(3) 利率
年2.70%
(4) 払込期日
2004年６月18日
(5) 償還期日
2019年６月18日
(6) 手取金の使途
社債償還資金および設備投資資金に充当

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
②（新）東急建設 普通株式　36,993,000,000円 Ａ種優先株式 13,500,000,000円 Ｂ種優先株式 6,250,000,000円 ３．（新）東急建設の資本金等の額に関する事項 （新）東急建設の平成15年10月１日における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとなっております。 ①資本金　　　28,401,500,000円 ②資本準備金　35,401,500,000円 （商法第288条ノ２第１項第３号ノ３の超過額7,000,000,000円を含む） ４．（新）東急建設がＴＣプロパティーズ㈱から承継する権利義務に関する事項 （新）東急建設は、分割契約書に別段の定めがあるものを除き、ＴＣプロパティーズ㈱から建設事業に関する一切の営業に属する資産、負債その他これに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継しております。なお、承継する資産及び負債は、原則として平成15年３月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、（新）東急建設はこれに分割期日の前日までの増減を加除した本件営業に属する資産、負債、その他の権利義務を、分割期日において承継しております。その明細は、次のとおりであります。 (1) 資産　　　（単位：百万円） ①流動資産 現金預金　16,219 受取手形　5,808 完成工事未収入金　73,942 不動産事業等未収入金　2,796 有価証券　130 未成工事支出金　20,730 不動産事業支出金　373 販売用不動産　3,091 材料貯蔵品　17 短期貸付金　20	3.新株の発行に代えて移転する自己株式の数 普通株式　2,500,000株 4.増加すべき資本金 資本金の増加はありません。 ２．完全子会社となる会社に関する事項 (1) 商号 伊豆急行株式会社 (2) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂 一丁目21番６号 (3) 代表者の氏名 取締役社長　湯浅　善水 (4) 資本金 4,348百万円 (5) 事業の内容 鉄道事業、不動産事業 Ⅱ．㈱東急百貨店株式の公開買付けの結果および株式交換による㈱東急百貨店の完全子会社化について 当社は、平成16年９月27日開催の取締役会において、当社の関連会社であります㈱東急百貨店株式に対する公開買付けの開始を決議し、平成16年９月28日から平成16年11月４日まで実施いたしました。 また、平成16年９月27日付で㈱東急百貨店との間で調印した株式交換に関する覚書に基づき、平成16年11月15日に㈱東急百貨店との間で株式交換契約を締結いたしました。平成17年１月下旬開催予定の㈱東急百貨店の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議を得たうえ、平成17年４月１日を株式交換の日とし、当社を除く㈱東急百貨店の株主に対して、その保有する同社株式の普通株式１株につき当社の普通株式0.32株を割当交付する予定です。	４．財務上の特約（担保提供制限） 当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権設定を行います。したがって、上記社債は上記社債の未償還残高が存在する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。 これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
前払費用　435 未収入金　982 立替金　4,828 その他流動資産　2,359 貸倒引当金　△91 ②固定資産 有形固定資産 建物・構築物　3,365 機械・運搬具　180 工具器具・備品　243 土地　21,822 無形固定資産 営業権　68,000 借地権　447 その他無形固定資産　106 投資その他の資産 投資有価証券　14,383 子会社株式　520 長期貸付金　1,328 長期前払費用　97 長期保証金　3,897 その他投資等　163 貸倒引当金　△1 (2) 負債 ①流動負債 支払手形　40,134 工事未払金　42,889 不動産事業等未払金　578 短期借入金　99,640 未払金　1,791 未払費用　208 未成工事受入金　26,142 不動産事業受入金　1,427 預り金　11,503 完成工事補償引当金　528 賞与引当金　1,306 その他流動負債　446 ②固定負債 退職給付引当金　12,311 長期預り保証金　287 ５．ＴＣプロパティーズ㈱の本分割により減少した資本金等の額に関する事項 ①資本金　減少いたしません ②資本剰余金（その他資本剰余金）7,000,000,000円 会社分割後の資本剰余金は、58,010,122,000円となっております。	１．公開買付けの概要 (1) 対象会社の名称 株式会社東急百貨店 (2) 買付けを行った株券等の種類 普通株式 (3) 買付け価格 １株につき175円 ２．公開買付けの結果 (1) 応募の状況 買付予定株式総数 117,100,000株 応募株式の総数 96,360,790株 買付株式の総数 96,360,790株 (2) 公開買付けの成否 応募株主総数 1,673件 応募株式総数 96,360,790株 買付株式総数 96,360,790株 返還する株式総数 0株 (3) 買付株式総数ならびに買付実施前後の所有株式数および所有割合 買付前の所有株式数 67,483,580株 （所有割合 24.37%） 買付株式総数 96,360,790株 買付後の所有株式数 163,844,370株 （所有割合 59.18%） (注) 所有株式数の所有割合は㈱東急百貨店の発行済株式総数276,859,147株（平成16年７月31日現在）を基準に算出しております。 (4) 買付けに要する資金 16,863百万円	

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
６．会社分割に伴う営業移転益は、約24億円であります。 ７．分割に伴いＴＣプロパティーズ㈱に係る連結調整勘定5,747百万円を一括償却し、特別損失に計上する予定であります。 Ⅱ．グランデコスキーリゾート及びホテルグランデコの営業譲渡について 当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、グランデコスキーリゾート及びホテルグランデコの営業譲渡を決議いたしました。 グランデコスキーリゾート及びホテルグランデコについては、福島県裏磐梯地区において、平成４年12月の開業以来、当社が事業主体として運営してまいりました。当社は、2000年４月策定のグループ経営方針に基づき、事業の選択と集中を進めてまいりましたが、今般、その一環として、当該事業をスキー場、会員制リゾートホテル等のリゾート事業を運営する東急不動産㈱に営業譲渡することといたしました。 ①譲渡部門の内容 グランデコスキーリゾート及びホテルグランデコ 所在地 福島県耶麻郡北塩原村大字桧原字荒砂沢山1082番93 開業 平成４年 スキー場概要 面積　580,000㎡ 総コース数　7 ゴンドラ数　1 リフト数　4 ホテル概要 鉄筋コンクリート造 地下１階地上４階建 延床面積　12,980㎡ 客室数　106室	３.子会社の異動について 公開買付けの結果、当社は㈱東急百貨店の株式の59.18%を保有することとなり、平成16年11月11日をもって㈱東急百貨店は当社の子会社となりました。また、当社の関連会社である㈱東急エージェンシーにつきましては、㈱東急百貨店が当社の子会社となったことに伴い、当社および子会社が保有する㈱東急エージェンシーの株式の数に㈱東急百貨店が保有する株式の数を合算することで、当社の㈱東急エージェンシーに対する株式の所有割合は46.29%となり、財務諸表等規則第８条第４項（実質支配力基準）により㈱東急エージェンシーも平成16年11月11日付で当社の子会社となりました。 (子会社となった会社に関する事項) (1) ㈱東急百貨店 ①商号 株式会社東急百貨店 ②本店所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目24番１号 ③代表者 取締役社長　水田　寛和 ④資本金 37,707百万円（平成16年７月31日現在） ⑤事業内容 百貨店業 (2) ㈱東急エージェンシー ①商号 株式会社東急エージェンシー ②本店所在地 東京都港区赤坂四丁目８番18号 ③代表者 取締役社長　久保　恭一 ④資本金 3,637百万円（平成16年９月30日現在） ⑤事業内容 広告代理業	

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

②譲渡資産および譲渡価額

譲渡資産	帳簿価額(百万円)	譲渡価額(百万円)	譲渡損(百万円)
グランデコスキーリゾート※１	7,658		
ホテルグランデコ※２	3,739		
合計	11,397	1,500	9,897

※１　ゴンドラ１基、リフト４基、レストハウス、スキーセンター他

※２　ホテル建物他

③譲渡先の概要

ａ）商号
東急不動産株式会社

ｂ）本店所在地
東京都渋谷区道玄坂一丁目21番２号

ｃ）代表者
取締役社長　植木　正威

ｄ）資本金
32,154百万円

ｅ）事業の内容
不動産事業

④譲渡の日程

平成15年10月27日
取締役会決議、契約書締結

平成15年10月28日
譲渡認可申請および承認申請
・国立公園事業譲渡承継承認（環境省）
・事業実施主体の変更承認申請（会津森林管理署）
・索道事業譲渡譲受認可申請（東北運輸局）

平成15年12月16日
営業譲渡期日

⑤当該事象の連結損益に与える影響額

譲渡に伴う損失9,897百万円は、当中間連結会計期間において事業投資損失引当金として計上済みであります。

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

４.株式交換について

(1) 完全子会社化の目的

①　東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充を進めるために、交通事業、不動産事業に次ぐ第３のコア事業をリテール事業と位置づけ、同事業の成長を図るためには㈱東急百貨店の果たす役割が重要であり、当社と㈱東急百貨店の経営資源を集中することにより経営効率を一層高められること

②　東横線と地下鉄 13 号線との相互直通運転により東横線渋谷駅が地下化される時期に合わせて渋谷駅周辺の再開発が予定されており、東急グループとして総力を挙げてこれに取り組むにあたり、当社主導による迅速な意思決定が必要であること

以上により、当社が㈱東急百貨店を完全子会社化し、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断いたしました。

(2) 株式交換等の条件等

①株式交換日
平成17年４月１日（予定）

②株式交換比率

会社名	東京急行電鉄㈱(完全親会社)	㈱東急百貨店(完全子会社)
株式交換比率	1	0.32

(注) 1.株式の割当比率
㈱東急百貨店の普通株式１株につき当社の普通株式0.32株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が所有する㈱東急百貨店の株式については、割当交付いたしません。

2.株式交換により発行する新株式数
普通株式　36,164,728株

3.増加すべき資本金
資本金の増加はありません。

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>Ⅲ. 箱根ターンパイクの営業譲渡について
　当社は平成15年11月27日開催の取締役会において、自動車道事業（箱根ターンパイク）の営業譲渡を決議いたしました。
　箱根ターンパイクは、昭和40年の開業以来、小田原と箱根、伊豆を結ぶ観光有料道路として営業してまいりましたが、近年、伊豆地方への観光客の減少などにより自動車道利用台数は減少傾向にあります。今般、当社は、2000年４月策定のグループ経営方針に基づき進めてまいりました事業の選択と集中の一環として、当該事業を営業譲渡することといたしました。
①譲渡部門の内容
　箱根ターンパイク
　所在地
　　神奈川県足柄下郡湯河原町他
　開業
　　大観山線　昭和40年
　　十国線　　昭和42年
　自動車道概要
　　大観山線　14.1㎞
　　十国線　　 1.7㎞
②譲渡資産および譲渡価額
<table>
<tr><th>譲渡資産</th><th>帳簿価額
(百万円)</th><th>譲渡価額
(百万円)</th><th>譲渡損
(百万円)</th></tr>
<tr><td>土地</td><td>5,982</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>建物</td><td>14</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>構築物他</td><td>1,690</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>7,687</td><td>1,157</td><td>6,530</td></tr>
</table>
※帳簿価額は売却時の想定価額</td>
<td>(3) 完全子会社となる会社に関する事項
①商号
　株式会社東急百貨店
②本店所在地
　東京都渋谷区道玄坂
　二丁目24番１号
③代表者
　取締役社長　水田　寛和
④資本金
　37,707百万円（平成16年７月31日現在）
⑤事業内容
　百貨店業</td>
<td></td></tr>
</table>

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
③譲渡先の概要 箱根ターンパイク株式会社 ａ）商号 箱根ターンパイク株式会社 ｂ）本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目９番１号　大正生命日比谷ビル10階 ｃ）代表者 取締役社長　郡司　薫 ｄ）資本金 10百万円 ｅ）株主 Macquarie Japan Infrastructure No 2 Pty Ltd　100% ｆ）事業の内容 自動車道事業の経営 マッコーリージャパン株式会社 ａ）商号 マッコーリージャパン株式会社 ｂ）本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目９番１号　大正生命日比谷ビル10階 ｃ）代表者 取締役社長　柴田　裕生 ｄ）資本金 248百万円 ｅ）株主 Macquarie Corporate Finance Limited　100% ｆ）事業の内容 リース・金融に関する仲介・斡旋・顧問業 ④譲渡の日程 平成15年11月27日 取締役会決議、契約書締結 平成16年３月１日（予定） 営業譲渡期日 ※営業譲渡には国立公園事業譲渡承継承認（環境省）および自動車道事業譲渡譲受認可（国土交通省）の取得が必要であり、譲渡期日は許認可の取得後となります。		

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
⑤当該事象の連結損益に与える影響額 　譲渡に伴う損失6,530百万円は、当中間連結会計期間において事業投資損失引当金として計上済みであります。 Ⅳ．ＴＣプロパティーズ㈱の固定資産の譲渡について 　当社の連結子会社でありますＴＣプロパティーズ㈱（旧 東急建設㈱）は、平成15年12月12日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。 　当該土地は、ＴＣプロパティーズ㈱が賃貸事業物件として保有していたものでありますが、隣接地の賃貸ビル事業の着手に伴い事業計画地内の権利関係を整理するにあたり、事業計画地取得の代替として計画敷地外の当該土地を譲渡するものであります。 ①譲渡資産の内容 所在地　東京都港区浜松町一丁目123番５外７筆 地目　宅地 地積　602.88㎡ 譲渡価額　552百万円 譲渡損　8,607百万円 ②譲渡先の概要 同社及び当社と関係のない個人及び法人 ③譲渡の日程 平成15年12月25日 　契約書締結、物件引渡、代金受領 ④当該事象の連結損益に与える影響額 　譲渡に伴う損失8,607百万円は、平成16年３月期において固定資産売却損として特別損失に計上する予定です。		

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
Ⅴ．㈱東急ハーブヒルゴルフクラブの株式譲渡について 当社は平成15年12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱東急ハーブヒルゴルフクラブの株式を譲渡することを決議いたしました。 ㈱東急ハーブヒルゴルフクラブは、平成６年の開業以来、北海道北見市においてゴルフ場を経営してまいりましたが、ゴルフ人口の減少、価格競争の激化など厳しい経営環境にあります。今般、当社は、2000年４月策定のグループ経営方針に基づき進めてまいりました事業の選択と集中の一環として、同社の第三者割当増資を引受けた上で、同社の全株式を譲渡することといたしました。 ①譲渡する子会社の概要 ａ）商号 株式会社東急ハーブヒルゴルフクラブ ｂ）本店所在地 北海道北見市本町一丁目２番８号 ｃ）代表者 取締役社長　関野　達夫 ｄ）資本金 825百万円 ｅ）事業の内容 ゴルフ場の経営 ｆ）株主 東京急行電鉄株式会社（100％） ②第三者割当増資の引受 ａ）発行株式数 １株 ｂ）引受株式数 １株 ｃ）払込金額（予定） 5,750百万円		

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
③譲渡先の概要 ａ）商号 株式会社鈴木総本社 ｂ）本店所在地 東京都中央区銀座五丁目２番１号 ｃ）代表者 取締役社長　鈴木　一正 ｄ）資本金 400百万円 ｅ）事業の内容 ホテル、スキー場、ゴルフ場事業の経営 ④譲渡の日程 平成15年12月26日 取締役会決議、株式譲渡契約締結 平成16年２月25日（予定） 第三者割当増資引受 平成16年２月27日（予定） 株式譲渡 ⑤当該事象の連結損益に与える影響額 譲渡に伴う損失4,942百万円は、平成16年３月期において子会社株式売却損として特別損失に計上する予定です。		

(2) 【その他】

訴　訟

当社の連結子会社でありますＴＣプロパティーズ㈱は、平成15年10月１日に実施した会社分割によって建設事業における一切の権利義務を包括的に承継させておりますが、会社分割前に施工した物件の発注者より、同社を代表者とする共同企業体が施工した建物（施工建物の新築工事請負代金約８億５千万円）の瑕疵を原因として、当初の請負代金を大幅に越える補修費用等の支払を求める仲裁手続き（中央建設工事紛争審査会）を受けております。

同社は、当社の持分法適用関連会社であります東急建設㈱との分割契約に基づき、本件仲裁手続きからの脱退を申請したが、平成16年10月１日、申立人である発注者より承諾をしない旨の意向が示されたので、現時点において本件仲裁手続きの当事者となっております。

本件仲裁手続きにおいて、瑕疵および補修費用等の請求が不当であるとして主張・反論を行っております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日）金額（百万円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成16年９月30日）金額（百万円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
現金・預金		2,326			2,830			1,535		
未収運賃		1,345			1,218			1,358		
未収金		12,391			10,175			12,048		
分譲土地建物		113,985			102,574			111,666		
貯蔵品		2,404			2,856			2,651		
繰延税金資産		13,655			8,077			12,216		
その他		66,511			38,643			33,052		
貸倒引当金		△120			△205			△122		
流動資産合計			212,501	12.9		166,172	11.3		174,408	11.5
Ⅱ　固定資産										
鉄軌道事業固定資産	※1	304,178			411,219			424,724		
不動産事業固定資産	※2	307,923			233,722			239,307		
その他事業固定資産		14,466			―			641		
各事業関連固定資産		20,433			12,009			15,413		
建設仮勘定		305,068			131,540			121,754		
投資その他の資産		477,133			521,129			535,526		
投資有価証券		396,557			339,895			381,273		
長期貸付金		29,064			69,444			84,171		
繰延税金資産		44,264			51,869			37,547		
その他		20,247			71,747			44,647		
貸倒引当金		△13,001			△11,826			△12,115		
固定資産合計			1,429,203	87.1		1,309,622	88.7		1,337,367	88.5
資産合計			1,641,705	100.0		1,475,795	100.0		1,511,775	100.0

		前中間会計期間末 （平成15年９月30日）			当中間会計期間末 （平成16年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
短期借入金	※1,2	224,334			196,777			245,118		
一年以内償還社債		40,800			40,500			41,000		
未払金		5,330			7,612			8,449		
未払法人税等		26			15,585			―		
前受運賃		8,580			9,628			9,034		
前受金		111,472			63,304			53,789		
賞与引当金		3,313			3,429			3,559		
事業投資損失引当金		16,490			―			―		
その他	※1,3	65,455			36,719			33,881		
流動負債合計			475,802	29.0		373,555	25.3		394,834	26.1
Ⅱ　固定負債										
社債		281,300			283,800			283,300		
転換社債		52,000			51,998			51,998		
長期借入金	※1,2	440,777			390,205			422,625		
退職給付引当金		9,939			1,952			―		
役員退職慰労引当金		1,215			803			1,276		
預り保証金		94,349			89,382			89,534		
その他	※1,2	7,415			24,515			7,376		
固定負債合計			886,997	54.0		842,657	57.1		856,110	56.7
Ⅲ　特別法上の準備金										
特定都市鉄道整備準備金	※４	39,344			36,415			37,875		
特別法上の準備金合計			39,344	2.4		36,415	2.5		37,875	2.5
負債合計			1,402,145	85.4		1,252,629	84.9		1,288,820	85.3

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成16年９月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			108,819	6.6		108,820	7.3		108,820	7.2
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		47,181			47,182			47,182		
その他資本剰余金		90,479			44,717			89,843		
資本剰余金合計			137,661	8.4		91,899	6.2		137,025	9.0
Ⅲ　利益剰余金										
任意積立金		950			―			950		
中間未処分利益又は中間（当期）未処理損失(△)		△16,910			9,702			△40,421		
利益剰余金合計			△15,960	△1.0		9,702	0.7		△39,471	△2.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			11,469	0.7		14,033	1.0		17,845	1.2
Ⅴ　自己株式			△2,429	△0.1		△1,291	△0.1		△1,264	△0.1
資本合計			239,559	14.6		223,165	15.1		222,955	14.7
負債資本合計			1,641,705	100.0		1,475,795	100.0		1,511,775	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　営業損益										
A　鉄軌道事業										
営業収益			67,698	59.1		68,286	56.6		135,307	56.3
営業費			49,922	43.5		47,049	39.0		119,479	49.7
営業利益			17,776	15.5		21,237	17.6		15,828	6.6
B　不動産事業										
営業収益			45,065	39.3		52,394	43.4		102,014	42.5
営業費			39,797	34.7		38,850	32.2		83,592	34.8
営業利益			5,267	4.6		13,543	11.2		18,421	7.7
C　その他事業										
営業収益			1,878	1.6		－	－		2,887	1.2
営業費			2,675	2.3		－	－		3,962	1.7
営業損失			796	0.7		－	－		1,075	0.5
全事業営業利益			22,247	19.4		34,781	28.8		33,174	13.8
Ⅱ　営業外収益	※１		8,023	7.0		4,466	3.7		14,265	5.9
Ⅲ　営業外費用	※２		13,675	11.9		10,286	8.5		22,172	9.2
経常利益			16,594	14.5		28,960	24.0		25,267	10.5
Ⅳ　特別利益										
特定都市鉄道整備準備金取崩額		2,653			2,653			5,307		
その他	※３	4,001			30,847			102,465		
特別利益合計			6,655	5.8		33,501	27.8		107,772	44.9
Ⅴ　特別損失										
特定都市鉄道整備準備金繰入額		1,198			1,193			2,382		
その他	※４ ※５	87,558			43,670			215,536		
特別損失合計			88,756	77.4		44,864	37.2		217,919	90.7
税引前中間純利益又は中間（当期）純損失(△)			△65,506	△57.1		17,597	14.6		△84,879	△35.3
法人税、住民税及び事業税		92			15,461			129		
法人税等調整額		△26,003	△25,910	△22.6	△7,566	7,894	6.6	△21,902	△21,773	△9.0
中間純利益又は中間（当期）純損失(△)			△39,595	△34.5		9,702	8.0		△63,106	△26.3
前期繰越利益			22,684			－			22,684	
中間未処分利益又は中間（当期）未処理損失(△)			△16,910			9,702			△40,421	

（注）　百分比は、全事業営業収益（前中間会計期間114,642百万円、当中間会計期間120,681百万円、前事業年度240,208百万円）をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品： 移動平均法による原価法 分譲土地建物： 地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法） (2) 有価証券 満期保有目的債券： 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 貯蔵品： 同左 分譲土地建物： 同左 (2) 有価証券 満期保有目的債券： 同左 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 貯蔵品： 同左 分譲土地建物： 同左 (2) 有価証券 満期保有目的債券： 同左 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。 また、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～50年 構築物　２年～75年 車両　10年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。 (3) 事業投資損失引当金 レク・サービス事業の一部の営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ―――――― (3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末においては、当社の採用する退職給付制度の一部（退職一時金制度、適格退職年金制度）について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異および過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「その他」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ―――――― (3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度（退職一時金制度、適格退職年金制度）それぞれにおいて、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。	（追加情報） 当社は、平成16年10月１日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 これにより、特別損失「その他」に退職給付制度改定損失13,245百万円を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 同左
４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。	同左	同左
６．ヘッジ会計の方法	当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。	同左	同左

	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
７．鉄軌道事業における工事負担金の圧縮記帳処理	当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。	同左	同左
８．その他	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
固定資産の減損に係る会計基準	――――――	――――――	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は、35,521百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
（株式交換による東急観光㈱の完全子会社化について） 「第５　経理の状況」の「１　中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（追加情報）に記載しております。	――――――	（株式交換による伊豆急行㈱の完全子会社化について） 「第５　経理の状況」の「１　連結財務諸表等」に係る注記のうち（追加情報）に記載しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成15年度９月30日）	当中間会計期間末 （平成16年度９月30日）	前事業年度末 （平成16年３月31日）
１．有形固定資産の減価償却累計額 493,955百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 402,455百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 464,608百万円
２．担保に供している資産及び担保付債務 （担保付債務は１年以内返済額を含みます。） （イ）鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産　※１ 287,612百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 244,807百万円 (2) 鉄建公団長期未払金 556百万円 計　245,363百万円	２．担保に供している資産及び担保付債務 （担保付債務は１年以内返済額を含みます。） （イ）鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産　※１ 311,312百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 226,748百万円 (2) 鉄道・運輸機構長期未払金 119百万円 計　226,867百万円	２．担保に供している資産及び担保付債務 （担保付債務は１年以内返済額を含みます。） （イ）鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産　※１ 324,778百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 236,501百万円 (2) 鉄道・運輸機構長期未払金 156百万円 計　236,658百万円
（ロ）その他 不動産事業固定資産　※２ 46,928百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 30,511百万円 計　30,511百万円	（ロ）その他 不動産事業固定資産　※２ 38,521百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 30,098百万円 (2) 長期未払金 7,295百万円 計　37,393百万円	（ロ）その他 不動産事業固定資産　※２ 39,462百万円 上記資産を担保としている債務 (1) 長期借入金 31,312百万円 計　31,312百万円
３．偶発債務 (1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。 ・銀行借入 東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱ 21,972百万円 ㈱東急ホテルチェーン 16,771百万円 イッツ・コミュニケーションズ㈱ 2,900百万円 社員住宅融資保証 418百万円 合計　42,061百万円	３．偶発債務 (1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。 ・銀行借入 東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱ 29,196百万円 伊豆急行㈱ 4,000百万円 社員住宅融資保証 307百万円 合計　33,503百万円	３．偶発債務 (1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。 ・銀行借入 東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱ 25,414百万円 伊豆急行㈱ 7,201百万円 イッツ・コミュニケーションズ㈱ 2,200百万円 社員住宅融資保証 341百万円 合計　35,157百万円

前中間会計期間末 (平成15年度９月30日)	当中間会計期間末 (平成16年度９月30日)	前事業年度末 (平成16年３月31日)
・営業保証 東急観光㈱ 1,617百万円 東急ナビジョン㈱ 115百万円 東急トラベルエンタテインメント㈱ 36百万円 東急ストリームライン㈱ 19百万円 合計 1,789百万円	・営業保証 東急観光㈱ 917百万円 合計 917百万円	・営業保証 東急観光㈱ 1,040百万円 東急ナビジョン㈱ 96百万円 東急トラベルエンタテインメント㈱ 60百万円 東急ストリームライン㈱ 19百万円 合計 1,216百万円
(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱ 277百万円 合計 277百万円	(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱ 231百万円 合計 231百万円	(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱ 254百万円 合計 254百万円
(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。 トウキュウ　インベストメント シンガポール　PTE LTD 514百万円 東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱ 500百万円 合計 1,014百万円 なお、上記経営指導念書のうち外貨建のものは514百万円であり、内訳は8,000千Ｓ＄であります。 Ｓ＄‥‥シンガポールドル	(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。 東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱ 500百万円 合計 500百万円	(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。 東急ファイナンス　アンド　アカウンティング㈱ 500百万円 合計 500百万円
４．特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金　※４ 特定都市鉄道整備促進特別措置法第８条により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	４．特別法上の準備金 同左	４．特別法上の準備金 同左
５．消費税等の取扱い　※３ 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を流動負債の「その他」に計上しております。	５．消費税等の取扱い　※３ 同左	５．――――――
６．鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 86,594百万円	６．鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 123,793百万円	６．鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 123,976百万円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．営業外収益の主な内訳　※１ 受取利息 465百万円 受取配当金 1,660百万円 ２．営業外費用の主な内訳　※２ 支払利息及び社債利息 10,500百万円 ３．特別利益の「その他」のうち主な内訳　※３ ――――――	１．営業外収益の主な内訳　※１ 受取利息 462百万円 受取配当金 1,654百万円 ２．営業外費用の主な内訳　※２ 支払利息及び社債利息 9,435百万円 ３．特別利益の「その他」のうち主な内訳　※３ 固定資産売却益 横浜エクセルホテル東急（土地・建物等）　4,692百万円 厚生福利施設用地５物件（土地）　3,979百万円 西豪州ワネルー市（土地）　2,805百万円 愛宕山東急イン（南館）（土地・建物等）　2,174百万円 その他　659百万円 合計　14,311百万円 退職給付信託設定益 9,532百万円 関係会社株式売却益 4,132百万円 投資有価証券売却益 2,759百万円	１．営業外収益の主な内訳　※１ 受取利息 862百万円 受取配当金 2,531百万円 ２．営業外費用の主な内訳　※２ 支払利息及び社債利息 20,429百万円 ３．特別利益の「その他」のうち主な内訳　※３ 工事負担金受入額 59,224百万円 退職給付信託設定益 28,096百万円 固定資産売却益 セルリアンタワー（土地・建物等）　4,268百万円 日本橋１丁目計画（建設仮勘定）　2,549百万円 世田谷区用賀４丁目（土地）　2,147百万円 横浜駅用地（土地）　1,677百万円 その他　483百万円 合計　11,126百万円

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
４．特別損失の「その他」のうち主な内訳　※４ 関係会社株式評価損 61,369百万円 事業投資損失引当金繰入額 16,490百万円 土壌改良費 5,000百万円	４．特別損失の「その他」のうち主な内訳　※４ 関係会社株式評価損 28,160百万円 退職給付制度改定損失 13,245百万円 固定資産売却損 横浜市港北区綱島西一丁目（土地・建物）　704百万円 川崎市高津区溝口（土地）　629百万円 その他　914百万円 合計　2,247百万円	４．特別損失の「その他」のうち主な内訳　※４ 関係会社株式評価損 76,320百万円 固定資産圧縮損 46,231百万円 減損損失 35,521百万円 固定資産売却損 グランデコ ホテル&スキーリゾート（建物・構築物等）　9,895百万円 箱根ターンパイク（土地・構築物等）　6,527百万円 広島県安芸郡府中町（土地等）　1,194百万円 その他　3,737百万円 合計　21,354百万円
５．減価償却実施額 有形固定資産 18,722百万円 無形固定資産 347百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産 15,657百万円 無形固定資産 412百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産 37,320百万円 無形固定資産 760百万円

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>――――――</td><td>６．減損損失　※５
　当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。
　継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ24件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,521百万円）として特別損失に計上しました。
<table>
<tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>セグメント</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>首都圏</td><td>主に賃貸商業土地、ビル、その他
計６件</td><td>土地及び建物等</td><td>不動産事業
その他事業</td><td>10,114</td></tr>
<tr><td>中部北陸圏</td><td>主に賃貸土地、ビル、その他
計６件</td><td>土地及び建物等</td><td>不動産事業
各事業関連</td><td>7,373</td></tr>
<tr><td>近畿圏</td><td>主に賃貸ゴルフ場、土地、ビル、その他
計６件</td><td>土地及び建物等</td><td>不動産事業
各事業関連</td><td>16,633</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>主に賃貸土地、ビル、ホテル、その他
計６件</td><td>土地及び建物等</td><td>不動産事業
各事業関連</td><td>1,399</td></tr>
</table>
※地域ごとの減損損失の内訳
（単位：百万円）
・首都圏　10,114
（内、土地 1,059、建物3,109、その他5,944）
・中部北陸圏　7,373
（内、土地 6,413、建物　552、その他　407）
・近畿圏　16,633
（内、土地14,165、建物　399、その他2,069）
・その他　1,399
（内、土地 1,070、建物　291、その他　37）
　なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しています。
　回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しています。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しています。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
不動産事業固定資産	60	22	38
その他事業固定資産	20	6	14
各事業関連固定資産	483	291	191
合計	564	319	244

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	102百万円
１年超	141百万円
合計	244百万円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	51百万円
減価償却費相当額	51百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	602百万円
１年超	4,694百万円
合計	5,297百万円

当中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
鉄軌道事業固定資産	6	0	5
不動産事業固定資産	105	43	61
各事業関連固定資産	439	310	129
合計	550	354	196

（注）　　　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	75百万円
１年超	120百万円
合計	196百万円

（注）　　　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50百万円
減価償却費相当額	50百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	2,479百万円
１年超	12,792百万円
合計	15,272百万円

前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
不動産事業固定資産	96	28	68
各事業関連固定資産	459	311	147
合計	555	339	215

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	98百万円
１年超	117百万円
合計	215百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	96百万円
減価償却費相当額	96百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	602百万円
１年超	4,392百万円
合計	4,995百万円

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(貸主側) 未経過リース料 １年内　497百万円 １年超　913百万円 合計　1,411百万円	(貸主側) 未経過リース料 １年内　464百万円 １年超　674百万円 合計　1,138百万円 なお、㈱東急ホテルチェーンの賃貸借契約について、契約残存期間の賃料14,843百万円を保証しております。	(貸主側) 未経過リース料 １年内　506百万円 １年超　853百万円 合計　1,359百万円 なお、㈱東急ホテルチェーンの賃貸借契約について、契約残存期間の賃料15,705百万円を保証しております。

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)　(平成15年９月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	14,814	22,170	7,355
関連会社株式	24,924	37,206	12,281

(当中間会計期間末)　(平成16年９月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,627	18,006	7,378
関連会社株式	55,344	101,395	46,050

(前事業年度末)　(平成16年３月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	13,181	27,279	14,098
関連会社株式	62,932	247,952	185,020

(１株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
Ⅰ.グランデコスキーリゾート及びホテルグランデコの営業譲渡について 「第５　経理の状況」の「１．中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（重要な後発事象）に記載しております。なお、譲渡に伴う損失9,897百万円は、当中間会計期間において事業投資損失引当金として計上済みであります。 Ⅱ.箱根ターンパイクの営業譲渡について 「第５　経理の状況」の「１．中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（重要な後発事象）に記載しております。なお、譲渡に伴う損失6,530百万円は、当中間会計期間において事業投資損失引当金として計上済みであります。 Ⅲ.㈱東急ハーブヒルゴルフクラブの株式譲渡について 「第５　経理の状況」の「１．中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（重要な後発事象）に記載しております。なお、譲渡に伴い子会社株式売却損5,740百万円を計上する予定であります。	Ⅰ.株式交換による伊豆急行㈱の完全子会社化について 「第５　経理の状況」の「１．中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（重要な後発事象）に記載しております。 Ⅱ.㈱東急百貨店株式の公開買付けの結果および株式交換による㈱東急百貨店の完全子会社化について 「第５　経理の状況」の「１．中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（重要な後発事象）に記載しております。 Ⅲ.伊豆急行㈱における第三者割当増資引受について 当社の連結子会社であります伊豆急行㈱は、平成16年11月15日開催の同社取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議し、当社は同日開催の取締役会において、その発行株式の全部を引き受けることを決議いたしました。 1.　第三者割当増資引受の理由 伊豆急行㈱の財務基盤の強化を図るものであります。 2.　増資の要旨 (1) 発行株式数 普通株式　100,000株 (2) 発行価額 1株につき　270,000円 (3) 発行価額の総額 27,000百万円 (4) 割当方法 新株式全株を当社に割り当てる第三者割当の方法 (5) 払込期日 平成16年12月15日 (6) 当社所有株式数及び所有割合 増資前　11,196,313株 （所有割合　100%） 増資後　11,296,313株 （所有割合　100%）	連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載しております。

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	3.　増資会社の概要 (1) 商号 伊豆急行株式会社 (2) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番６号 (3) 代表者の氏名 取締役社長　湯浅　善水 (4) 資本金 4,348百万円（増資後17,848百万円） (5) 事業の内容 鉄道事業、不動産事業	

(2) 【その他】

平成16年10月27日開催の取締役会において、定款第32条に基づき、平成16年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または質権者に対し、下記の通り中間配当金を払うことが決議されました。

① 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日

平成16年12月10日

② 中間配当金の総額

2,843,613,010円（１株につき２円50銭）

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

平成16年４月15日関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書

平成16年５月14日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書の訂正報告書

平成16年５月17日関東財務局長に提出

(4)訂正発行登録書

平成16年５月17日関東財務局長に提出

(5)発行登録追補書類及びその添付資料

平成16年６月３日関東財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書

平成16年６月15日関東財務局長に提出

(7)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）平成16年６月30日関東財務局長に提出

(8)訂正発行登録書

平成16年６月30日関東財務局長に提出

(9)自己株券買付状況報告書

平成16年７月15日関東財務局長に提出

(10)臨時報告書

平成16年７月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(11)訂正発行登録書

平成16年７月27日関東財務局長に提出

(12)臨時報告書

平成16年９月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(13)臨時報告書及びその添付書類

平成16年９月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号（募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券）及び第６号の２（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(14)訂正発行登録書

平成16年９月27日関東財務局長に提出

(15)臨時報告書

平成16年11月５日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(16)訂正発行登録書

平成16年11月５日関東財務局長に提出

(17)有価証券報告書の訂正報告書

平成16年11月12日関東財務局長に提出

(18)訂正発行登録書

平成16年11月12日関東財務局長に提出

(19)臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類

平成16年11月15日関東財務局長に提出

(20)臨時報告書の訂正報告書

平成16年11月15日関東財務局長に提出

(21)訂正発行登録書

平成16年11月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月26日

東京急行電鉄株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	唐澤　洋	印
代表社員 関与社員	公認会計士	守屋　俊晴	印
代表社員 関与社員	公認会計士	湯本　堅司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成15年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は建設事業の営業収益の計上基準について、工事進行基準を適用する長期大規模工事の範囲を変更した。

(2) 重要な後発事象Ⅰに記載されているとおり、会社の連結子会社である東急建設株式会社（平成15年10月１日にＴＣプロパティーズ株式会社に商号変更）は、平成15年10月１日に建設事業部門を会社分割により（新）東急建設株式会社（旧会社名　ＴＣホールディングズ株式会社）に移転した。

(3) 重要な後発事象Ⅳに記載されているとおり、会社の連結子会社であるＴＣプロパティーズ株式会社（旧会社名　東急建設株式会社）は平成15年12月12日の取締役会決議に基づき、土地の譲渡契約を締結した。

(4) 重要な後発事象Ⅴに記載されているとおり、会社は平成15年12月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社東急ハーブヒルゴルフクラブの全株式の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	唐澤　洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	守屋　俊晴	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯本　堅司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象Ⅱに記載されているとおり、会社は公開買付により平成16年11月11日に関連会社である株式会社東急百貨店を子会社とし、さらに平成16年11月15日には同社を平成17年４月１日に完全子会社とする株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月26日

東京急行電鉄株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	唐澤　洋	印
代表社員 関与社員	公認会計士	守屋　俊晴	印
代表社員 関与社員	公認会計士	湯本　堅司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成15年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象Ⅲに記載されているとおり、会社は平成15年12月26日開催の取締役会において、子会社である株式会社東急ハーブヒルゴルフクラブの全株式の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	唐澤　洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	守屋　俊晴	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯本　堅司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象Ⅱに記載されているとおり、会社は公開買付により平成16年11月11日に関連会社である株式会社東急百貨店を子会社とし、さらに平成16年11月15日には同社を平成17年４月１日に完全子会社とする株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。